



JPX レポート 2015

株式会社日本取引所グループ

Your Exchange of Choice

# 目次

## JPXについて

JPXの成り立ち	1
企業理念	2
JPXの事業と上場商品	4
JPXのビジネスモデル	6
Snapshot	8
経済・市場ハイライト	10
経営環境・競合状況	12
JPXの1年—当該年度のハイライト	14

## 企業価値の創造に向けて

Our Strategy and Performance	16
ごあいさつ	18
中期経営計画(2013年度—2015年度)	20
経営財務目標とコストマネジメント	21
新しい日本株市場の創造	22
デリバティブ市場の拡大	24
取引所ビジネス領域の拡大	26
自主規制業務	28
アジア戦略	30

## コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	32
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	32
指名委員会等設置会社形態の採用	32
取締役会の構成	33
独立性の高い社外取締役	33
役員報酬の内容	33
取締役	34
経営執行体制	37
社外取締役インタビュー	38

## 企業価値の持続性確保

内部統制システム、コンプライアンス、 リスク・マネジメント	43
内部統制システム	43
コンプライアンス	43
リスク・マネジメント	44
緊急時事業継続計画(BCP)の策定	45
システム・キャパシティ管理	47
ステークホルダーとの対話	48
ステークホルダーとのかかわり	49
IR活動	49
市場利用者(投資家・上場会社・取引参加者) とのかかわり	49
社会・環境とのかかわり	51
特集 起業教育	56
人財	58
社員とのかかわり	58
データ編	61

## 財務・会社情報

事業及び財務の概況	64
連結財政状態計算書(IFRS)	70
連結損益計算書/ 連結包括利益計算書(IFRS)	71
連結持分変動計算書(IFRS)	72
連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)	73
マーケットデータ	74
会社情報・グループ組織図	75
JPXの歴史	76
株式情報	78

### 見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

# JPXの成り立ち

2013年1月、東京証券取引所グループ(東証)と大阪証券取引所(大証)が経営統合し、持株会社“日本取引所グループ(JPX)”が誕生しました。

株式からデリバティブまで幅広い金融商品の総合的な市場取引サービスを提供しています。



## JPXレポート2015発行にあたって

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献するという企業理念のもと、事業を運営しています。この理念の実現に向けては、私たちの事業活動について、株主、市場利用者、地域社会などをはじめとしたステークホルダーの皆様のご支持と信頼を得ることが欠かせません。2014年度の活動を本レポートにまとめるにあたり、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」等のコンセプトを参考にしつつ、ステークホルダーの皆様に、JPXの理念、社会における存在意義、そこから派生する様々な具体的取組みについて、より長期的な視点をもってご理解いただくことを目指しています。今後もレポートの充実に努めていきますので、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

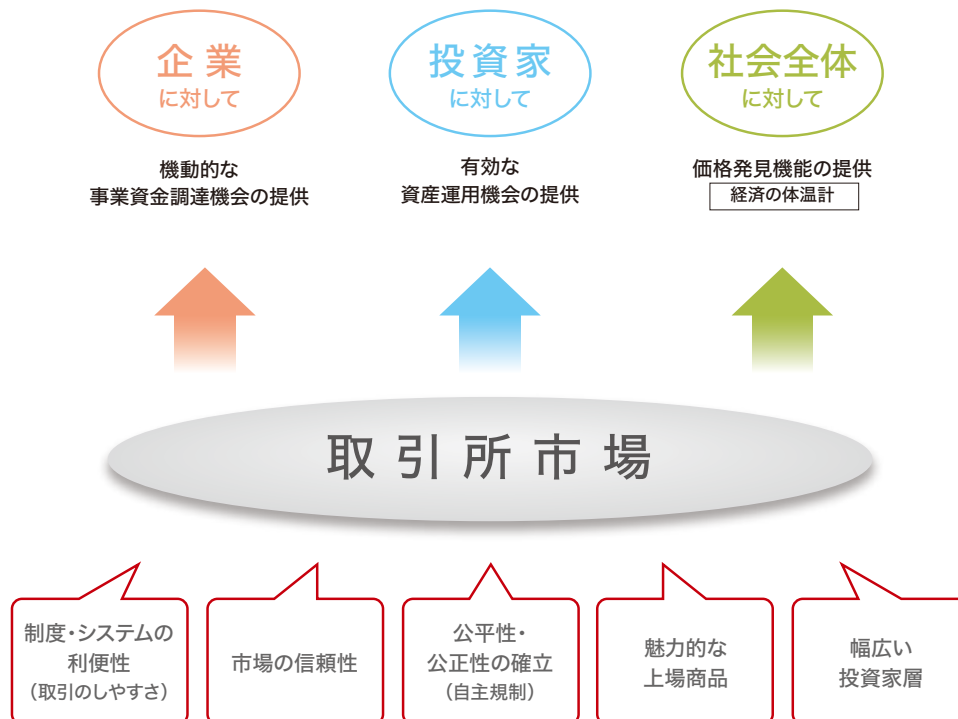
2015年8月

## 企業理念

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大を図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

### 市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献



金融商品取引所は、金融商品市場を開設し、皆様が安心して参加できる市場環境の整備を通じて、企業等に対しては事業資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能(経済の体温計)を提供しています。

私たちは、この社会的役割を全うすることで、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献していきます。

## 私たちの信条 ～4つのC～

### Customer First – お客様第一主義

私たちは、多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様の満足の総和を最大化するため、常にお客様目線で考え抜き、最適解を模索し続けます。

### Credibility – 社会からの信頼確保

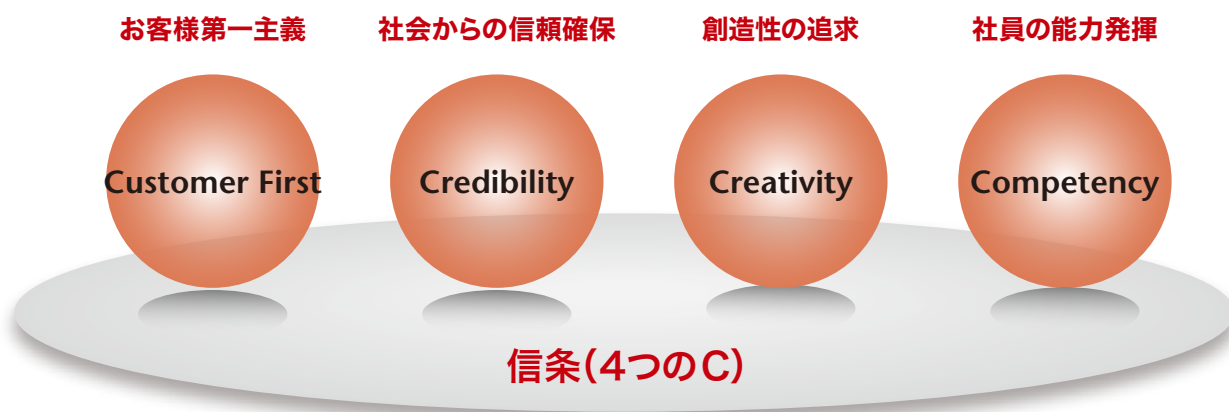
私たちは、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営するとともに、高い競争力、安定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼の高い社会インフラを構築します。

### Creativity – 創造性の追求

私たちは、グローバルな競争力の強化とお客様の利便性向上のため、失敗を恐れず、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスの提供に取り組みます。

### Competency – 社員の能力発揮

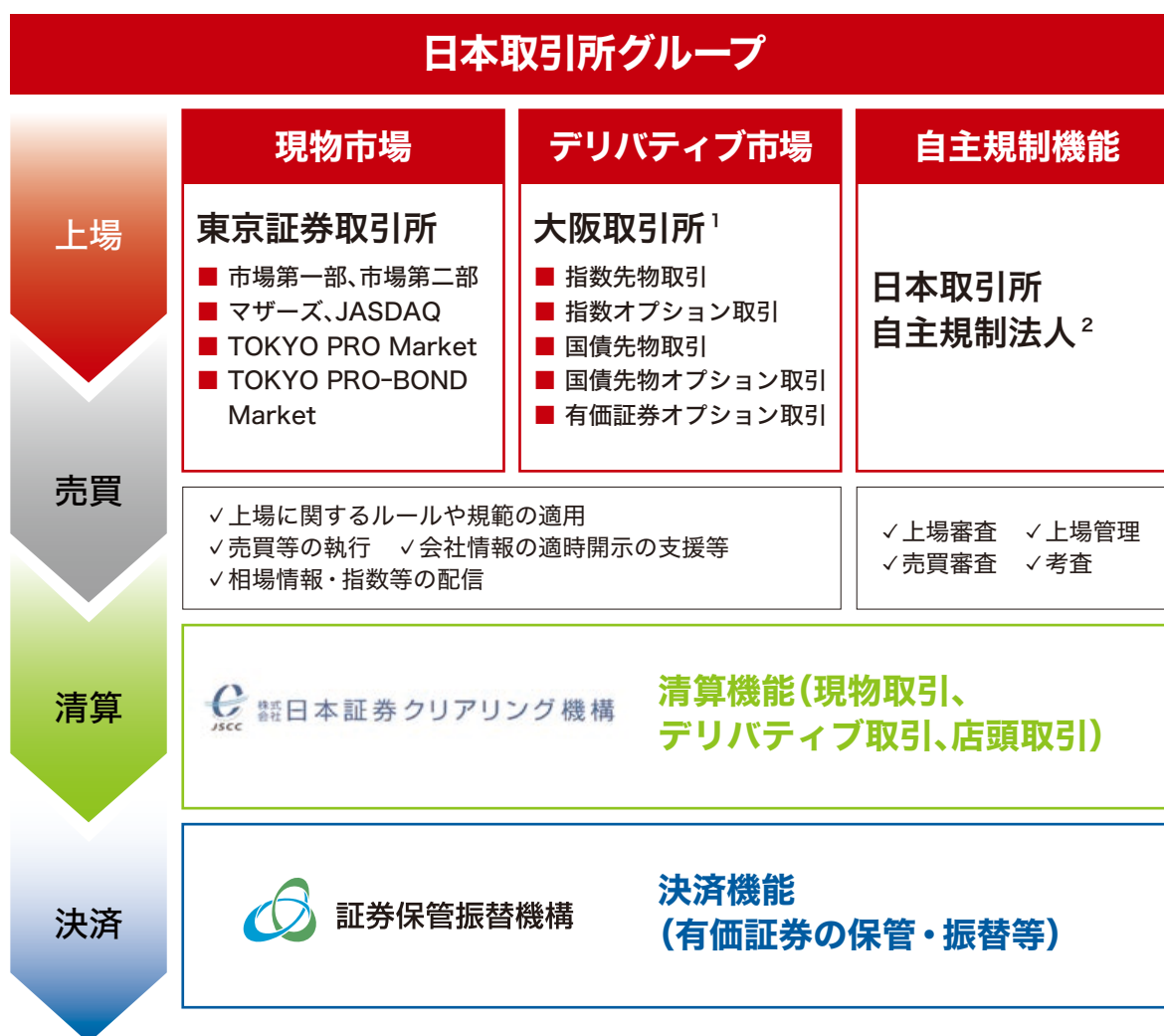
私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。



# JPXの事業と上場商品

JPXは、市場利用者の皆様がいつでも安心して有価証券の取引ができるよう、子会社・関連会社を含めたグループ全体で、取引所金融商品市場の開設・運営に係る事業を行っています。

具体的には、株券等有価証券の売買・デリバティブ商品の取引を行うための市場施設の提供、相場情報の公表、売買等の公正性の確保に係る業務、清算・決済業務等を行う体制を整えています。グループ一丸となり、総合的なサービス提供を行うことで、市場利用者の方々にとって、安心して取引できる便利で魅力的な市場を提供できるよう努めています。





注1. 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。

2. 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更。

\*東京証券取引所、大阪取引所、日本取引所自主規制法人、日本証券クリアリング機構は日本取引所グループの子会社。証券保管振替機構は関連会社。

JPXは、2013年7月に現物市場を東京証券取引所に、2014年3月にデリバティブ市場を大阪取引所に統合しました。これらの市場統合を通じて、東京証券取引所の上場会社は約3,500社という規模になるとともに、大阪取引所では日経平均株価指数、TOPIX、国債等を対象とした幅広いデリバティブ商品を、同一のプラットフォームで取引することができるようになりました。

#### 現物市場における主要商品一覧 (2015年3月末時点)

東京証券取引所			
市場第一部 (大企業向け) 1,875社		 (多様な企業群) 833社	
市場第二部 (中堅・中小企業向け) 538社	 211社		
(プロの投資家向けの多様な企業群)			
TOKYO PRO Market 11社		TOKYO PRO-BOND Market 10銘柄	
その他の商品			
ETF・ETN 209銘柄		REIT 52銘柄	

#### デリバティブ市場における主要商品一覧

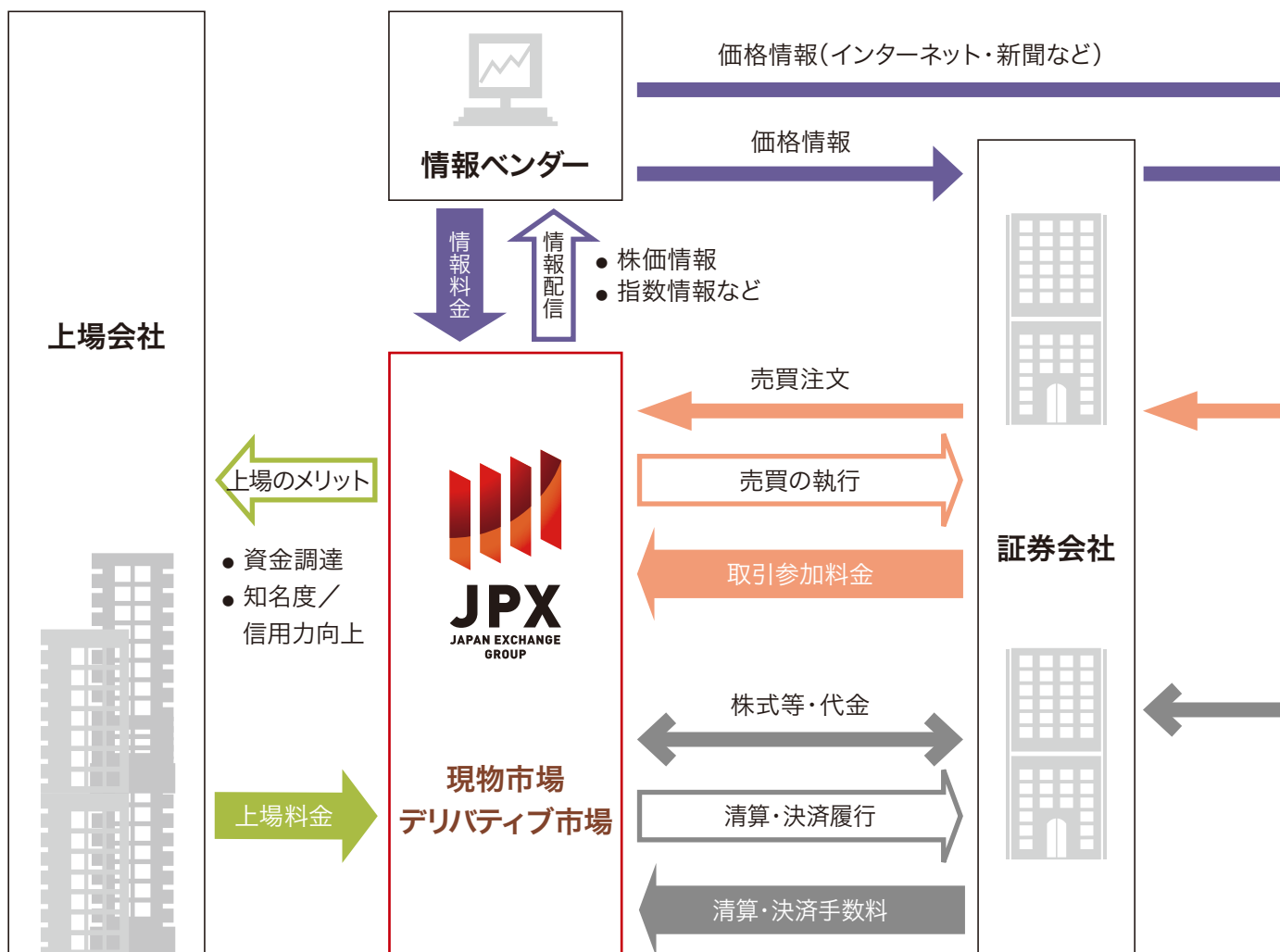
大阪取引所				
日経225先物 日経225先物mini	TOPIX先物 ミニTOPIX先物	国債先物	JPX日経400先物	
日経平均VI先物	NYダウ先物	CNX Nifty先物	日経225オプション	有価証券オプション

# JPXのビジネスモデル

JPXは、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった市場を利用する方々からいただく様々な料金を成り立っています。私たちは、これらの市場利用者の方々にご満足いただけるよう、ニーズに応える付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。

## JPXのビジネスモデル

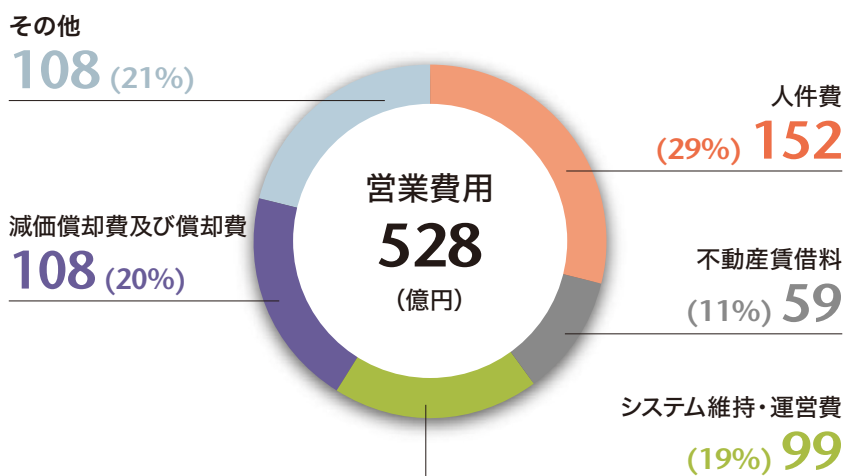
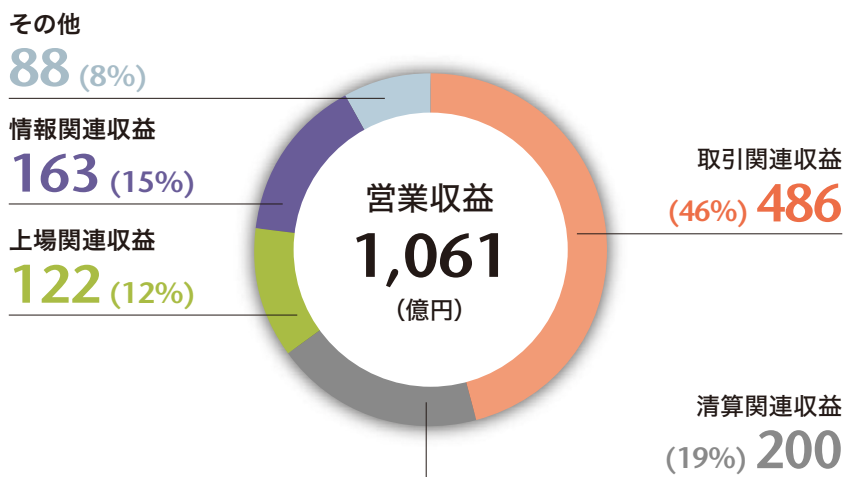
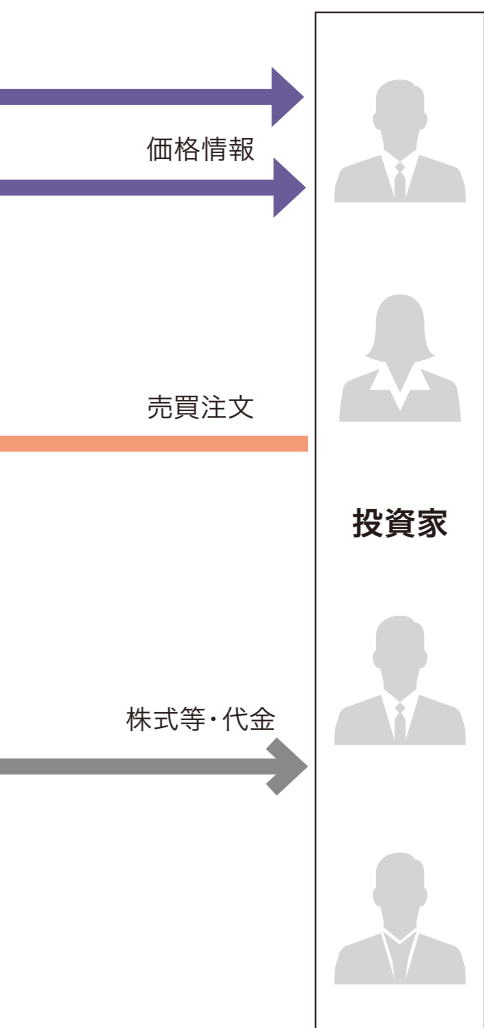
→ 取引関連   
 → 清算関連   
 → 上場関連   
 → 情報関連





## 2014年度

### 営業収益と営業費用の構造 (億円)

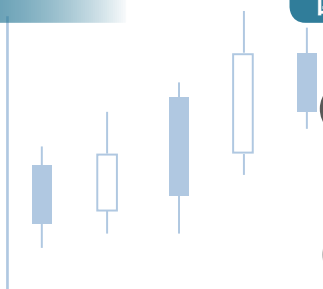


# Snapshot

## マーケット・ハイライト

### 株券等1日平均売買代金<sup>1</sup>

平均: **2.9**兆円  
(前期3.1兆円)



### 国内IPO件数

**91**社  
(前期57社)

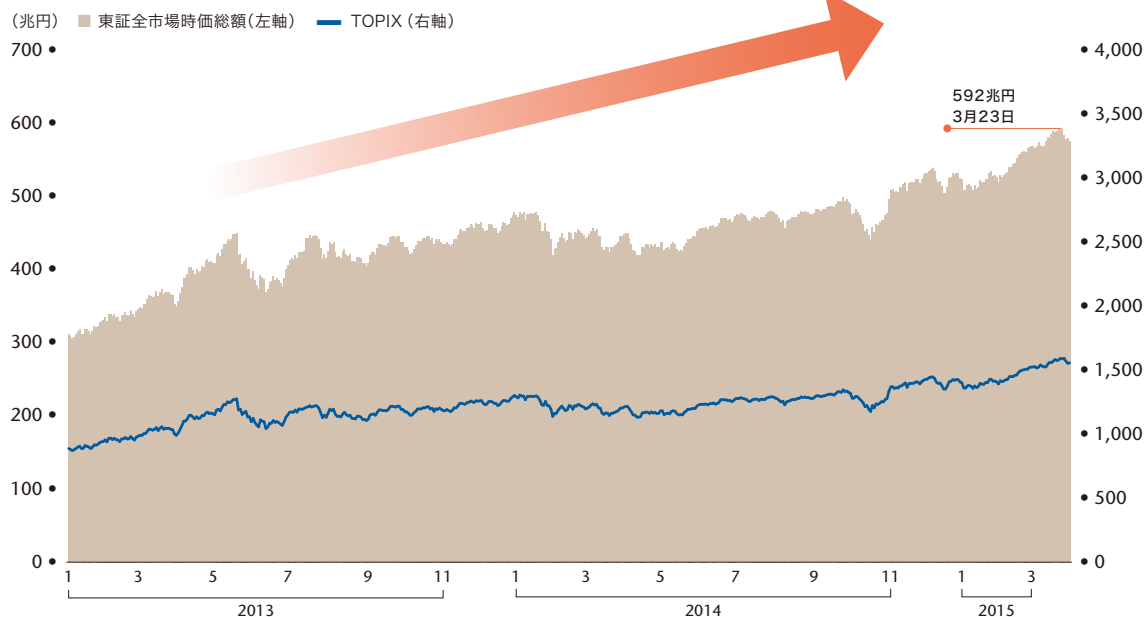
### デリバティブ市場年間取引高

**3.1**億単位  
(前期3.6億単位)

### JPX日経インデックス400先物 1日平均取引高

**48,627**単位  
\*2014年11月25日取引開始

### 東証全市場時価総額、TOPIX



注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の1日平均売買代金

営業収益

1,061 億円

(前期1,138億円)



当期利益<sup>2</sup>

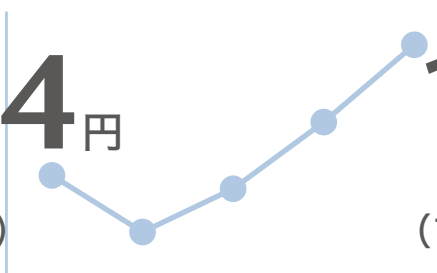
334 億円

(前期333億円)

EPS<sup>3</sup>

125.4 円

(前期121.3円)



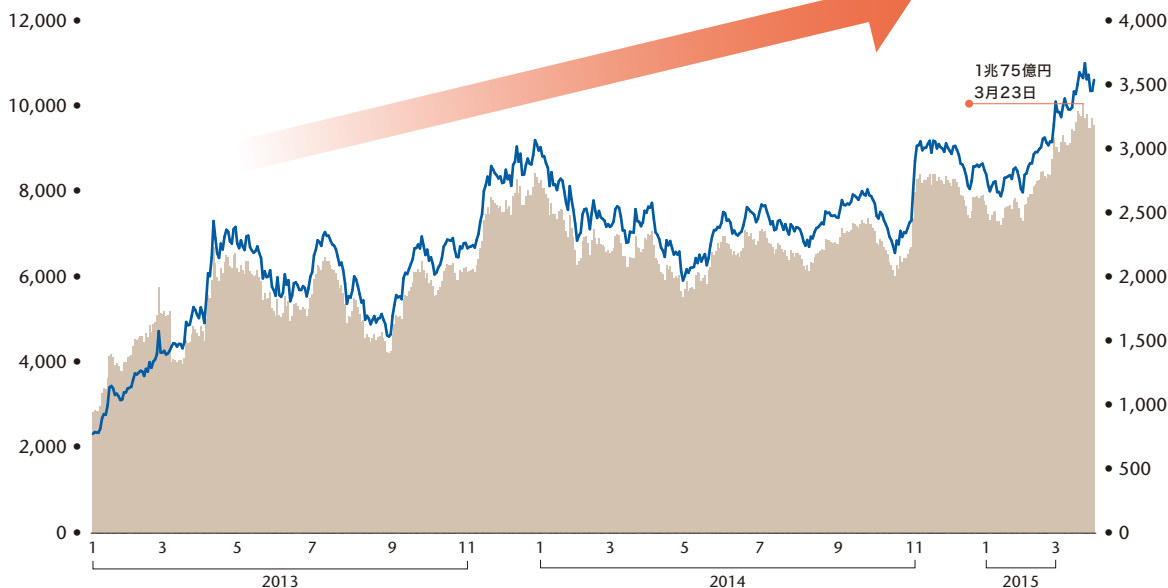
ROE

15.6%

(前期17.1%)

JPX 時価総額、株価

(億円) ■ JPX時価総額(左軸) — JPX株価(右軸)



注2. 当期利益のうち、少数株主に帰属する利益金額を控除した「親会社の所有者に帰属する当期利益」

3. 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しているため、前期のEPSは期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定

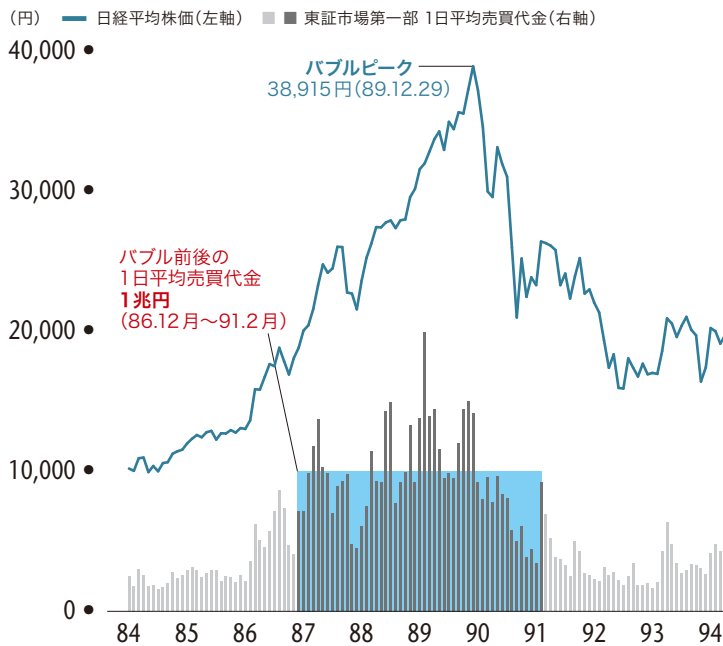
# 経済・市場ハイライト

## 株式市場の動向

### 株式市場の動向

2014年度の東証市場第一部の1日平均売買代金は、上半期は2兆円前後で推移したものの下半期は日銀による追加金融緩和策の発表や円安等を受けて株価が上昇したことに伴い、2兆円代後半から3兆円を超える水準となりました。通期では、好調だった前年度と比較し、11%減の約2.4兆円となりました。

2014年度は、昨年度末と比較してTOPIXは28.2%、日経平均株価は29.5%上昇し、東証市場第一部の時価総額は427兆円から556兆円へと129兆円程度増加しました。



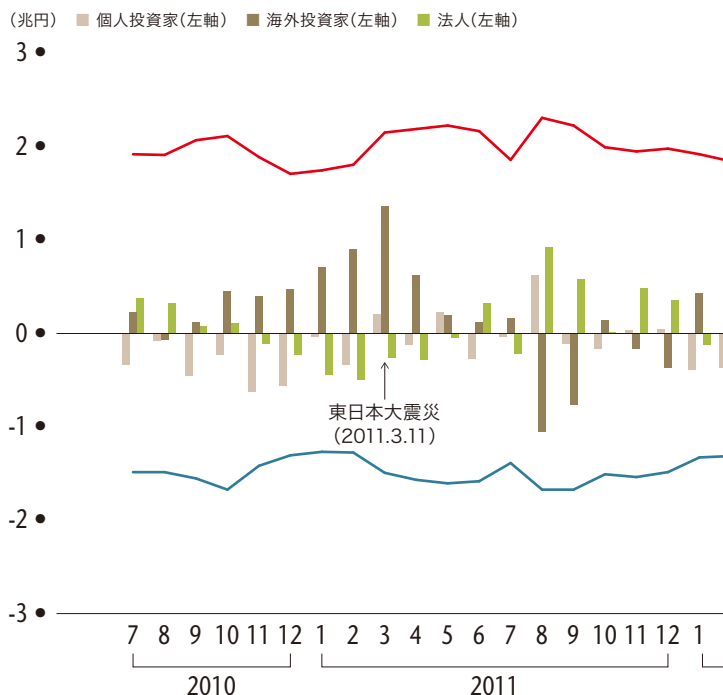
\*日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計。  
出所：東京証券取引所統計資料

## 投資部門別の売買動向

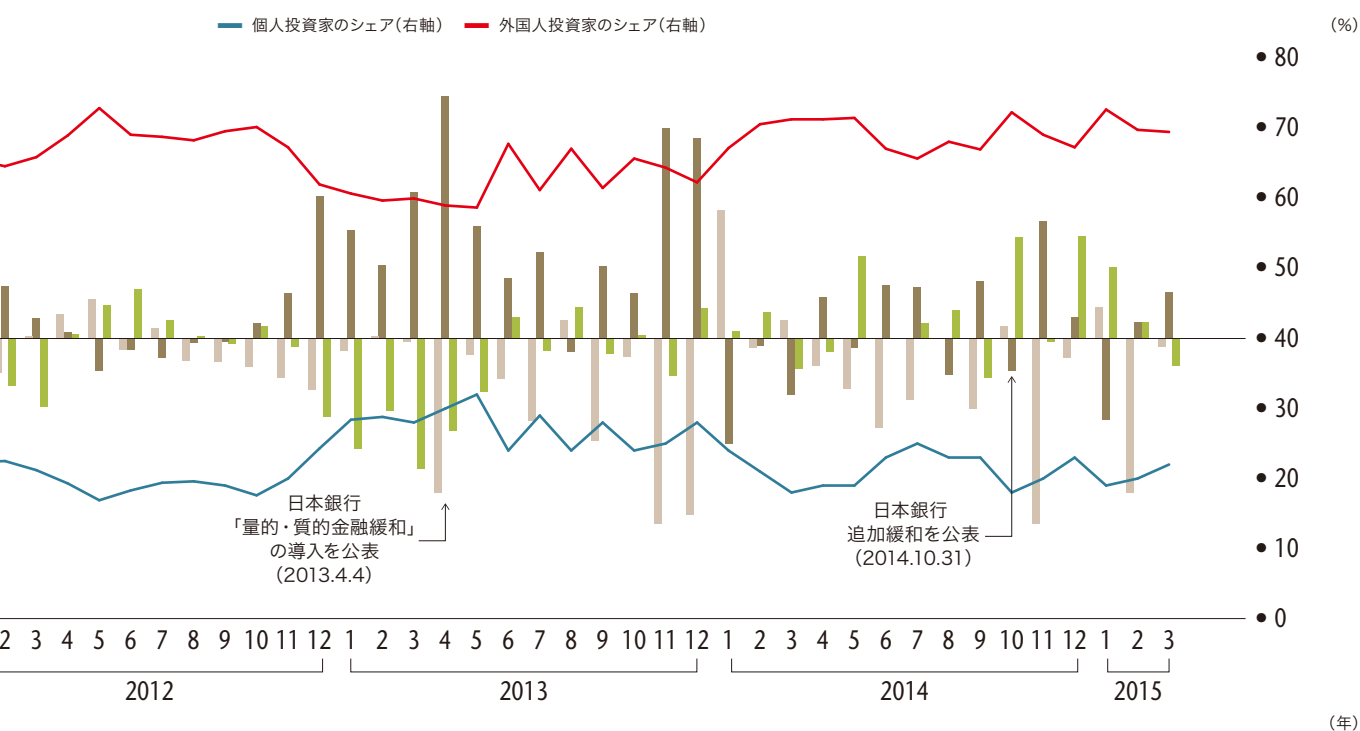
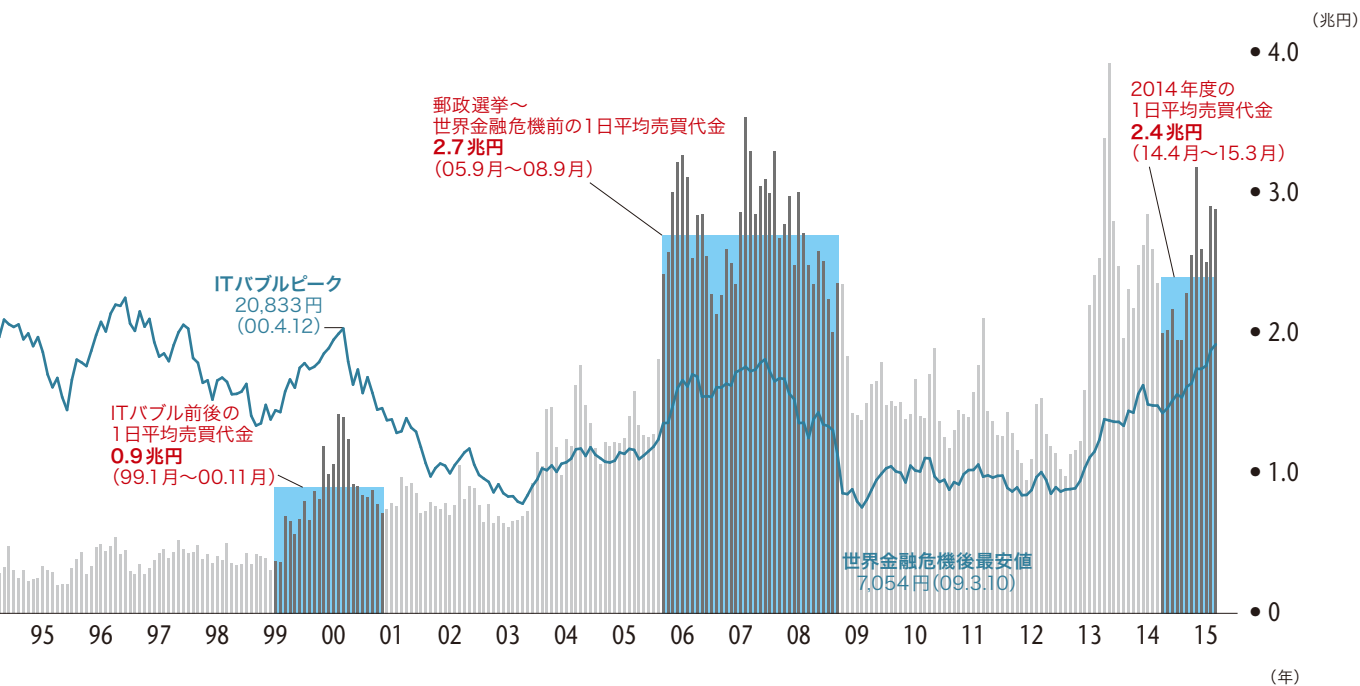
### 投資部門別の売買動向推移(東証市場第一部)

2014年度は、2013年度9兆円以上買い越した海外投資家が2兆5,000億円以上の買い越し、法人は3兆5,000億円以上の買い越しとなった一方、個人投資家は6兆5,000億円以上の売り越しとなりました。

個人投資家の売買シェアは2割前後で安定的に推移しました。



\*自己取引を除く  
出所：東京証券取引所統計資料

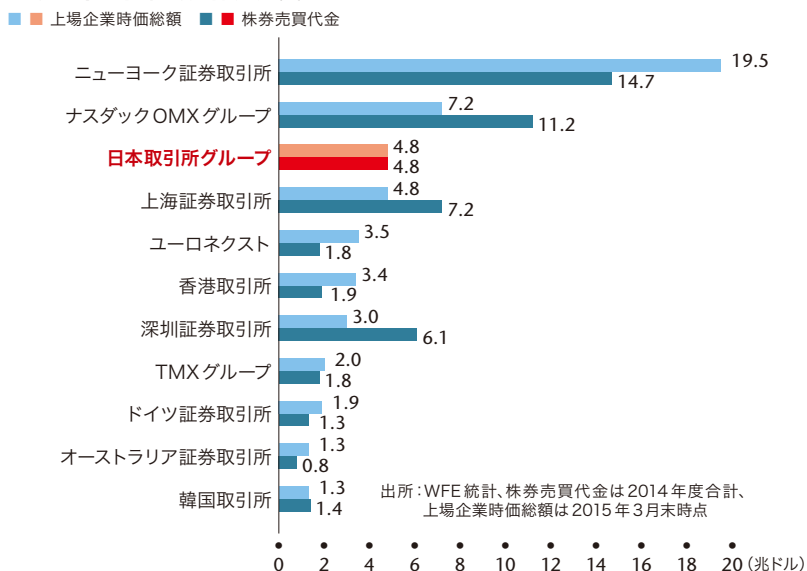


# 経営環境・競合状況

## JPXの市場規模

2014年度末時点における上場企業時価総額は世界3位、2014年度における株券売買代金の規模は世界5位となりました。また、デリバティブ市場取引高は、世界15位の規模となりました。

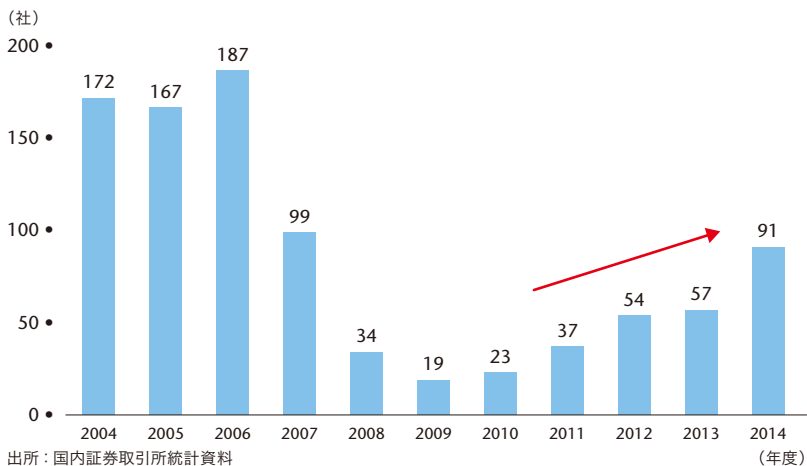
### 上場企業時価総額、株券売買代金



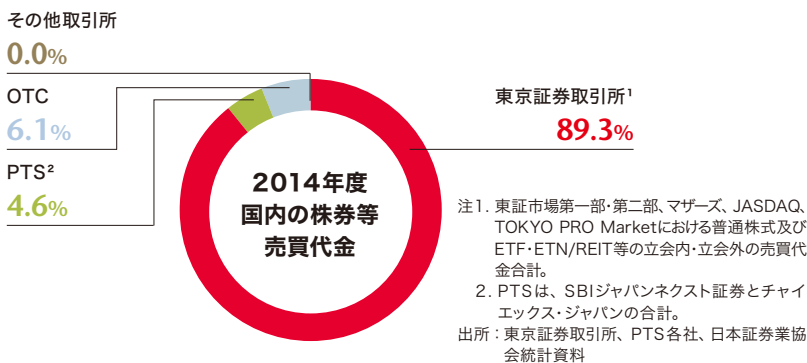
## 回復する新規株式公開数と上場会社の資金調達額

2014年度は、国内の新規株式公開(IPO)数も前年度比34社増加し、91社となりました。また、公募増資等をはじめとする上場会社の資金調達額も増加傾向にあります。

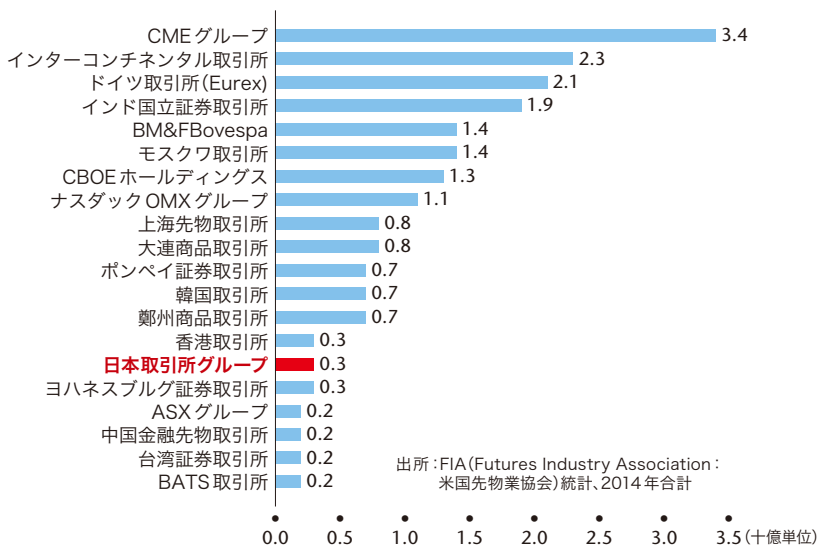
### 国内のIPO件数推移



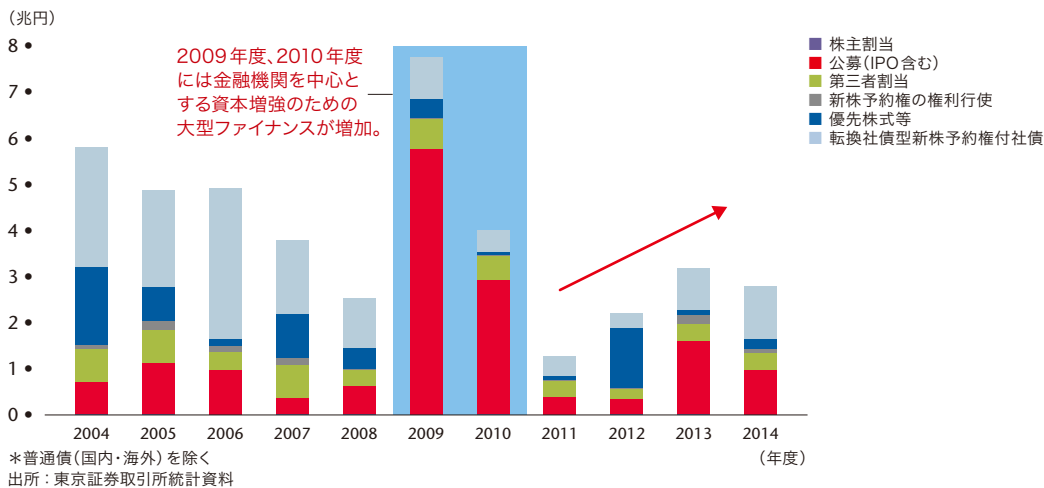
## 主要商品の競合状況



### デリバティブ取引高ランキング



### 上場会社の資金調達額推移

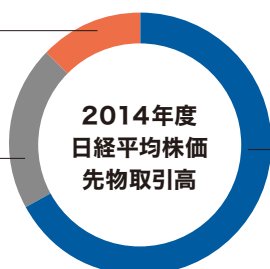


シカゴ・マーカンタイル取引所 (CME)

12.5%

シンガポール取引所 (SGX)

20.0%



大阪取引所 (OSE)

66.5%

\*OSEのminiは10分の1、SGXのラージ (米ドル建含む) は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。  
出所：各取引所統計資料

# JPXの1年—当該年度のハイライト

## コーポレートガバナンス・コードの策定

東京証券取引所(東証)では長らくコーポレート・ガバナンスの強化に関する施策に取り組んできました。2014年8月からは、日本の成長戦略の一環として、東証と金融庁を共同事務局とする「コーポレートガバナンス・コード策定に関する有識者会議」が設置されました。2015年3月、この有識者会議において「コーポレートガバナンス・コード(原案)」が取りまとめられました。

本コードは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめたものであり、これらが適切に実践されることは、それぞれの会社において持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための自律的な対応が図られることを通じて、会社、投資家、ひいては経済全体の発展にも寄与することとなるものと考えられます。

東証は、この原案に基づき、「コーポレートガバナンス・コード」を策定、関連上場制度を整備し、2015年6月から適用しています。

**WEB** <http://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/>

## JPX日経インデックス400先物取引の開始

JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です(2014年1月6日算出開始)。2014年11月、この指数を原資産とする「JPX日経インデックス400先物取引」を開始しました。

上場以来、取引が活発に行われ、上場から111営業日で累計取引高が500万単位を突破しました。これは、JPX上場先物商品の中で、2006年に上場した日経225mini取引に次ぐ早さ(97営業日で500万単位突破)です。

**WEB** <http://www.jpx.co.jp/derivatives/products/domestic/jpx-nikkei400futures/>



## ETF200銘柄突破\*

2015年3月、ETF(Exchange Traded Fund)の銘柄数は200銘柄を超えました。

ETFは、取引所に上場されている投資信託です。対象となる資産に幅広く分散投資しているため、投資のリスクを低減できるなど、投資初心者にとっても魅力的な商品といえます。

1995年、日本で最初のETFが上場し、2011年に100銘柄を達成しました。2015年3月末時点では209銘柄のETFが上場しています。

銘柄数とともに日々の売買代金も増加し、東証市場でのETFの存在感はますます高まっています。

\*ETN(Exchange Traded Note)を含む

## IPO促進

新規公開を通じた成長企業への円滑な資金供給は、我が国の経済・産業の活性化に欠かせない証券市場の重要な機能です。我が国におけるIPOの動向は、市場関係者の不断の取組みにより、金融危機後の低迷状況を脱し、2009年度の19社から、2014年度は91社と回復傾向にあります。

日本取引所グループはIPO品質を向上して株主・投資者の信頼を確保しつつ、引き続ききめ細かな上場支援活動を推進していきます。





# 企業価値の 創造に向けて

Our Strategy and Performance .....	16
ごあいさつ .....	18
中期経営計画(2013年度-2015年度) .....	20
経営財務目標とコストマネジメント .....	21
新しい日本株市場の創造 .....	22
デリバティブ市場の拡大 .....	24
取引所ビジネス領域の拡大 .....	26
自主規制業務 .....	28
アジア戦略 .....	30

# Our Strategy and Performance

## We provide

経済活性化のための  
市場基盤

## By focusing on

- Customer First
- Credibility
- Creativity
- Competency

## Which ensures

- 市場取引（株式・デリバティブ）における流動性と公正性
- 上場商品の投資適格性と正確な情報開示
- 清算・決済履行の確保による制度的安定性
- 効率的かつ創造的な事業推進体制

## We work on

- 新しい日本株市場の創造
- デリバティブ市場の質的・量的拡大
- 取引所ビジネス領域の拡大
- アジア地域との連携強化

## Creating value

### 市場の持続的な発展を通じた豊かな社会の実現

- 企業に対する資金調達機会の提供  
新たな製品・サービスなど、付加価値を生み出す
- 投資家に対する資産運用機会の提供  
有効な資産運用により富を生み出す
- 価格形成機能  
フェアな価格が決まり発信されることで、  
経済活動における価値判断に資する

## ごあいさつ

# We Create Value for People and Society

皆様に選ばれる取引所へ  
日本・アジアの経済発展に貢献し、  
企業価値の向上に努めていきます



株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO

清田 孝

世界の取引所がIT技術の高度化とグローバル化を背景にボーダレスな競争にさらされるなか、私は本年6月にCEOに就任しました。こうした環境のもとでJPXが国際的にプレゼンスを発揮するためには、従来からの事業基盤である「日本株関連市場の強化」に加え、「ビジネス分野の拡大」によるさらなる飛躍が必要と考えています。

取引所の提供する高い流動性と公正・透明な価格形成、投資家に対する資産運用手段の提供、そして上場企業に対する成長資金の提供などの機能は、資本主義市場経済の中核をなすものです。わが国の経済発展、持続的な成長のためにJPXが担う役割は極めて大きいと思います。この役割を全うするために、私たちはまず取引所インフラの整備と上場会社の企業価値の向上を通じて、日本株市場の魅力向上に努めていきます。

「取引所インフラの整備」については、現在、信頼性の向上とリスク管理機能の向上を最優先として取引システムの開発稼働に取り組みしており、さらに清算システムの一層の高度化を視野に入れて検討を進めています。

「上場会社の企業価値の向上」については、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び資本と経営の効率性の面からROEの重要性を定着させていきます。わが国では、本年6月から適用開始となった「コーポレートガバナンス・コード」により企業価値向上が経営者の最重要テーマであるという認識が大きな流れとなってきました。JPXとしても「JPX日経インデックス400」の導入をはじめ、企業価値向上経営の促進を図るべく各種の取り組みを行っているところです。

資本市場経済のインフラとしての役割をしっかりと果たすことを大前提として、JPXがさらに市場機能を通じて世界経済の発展に貢献するためには、まだまだ拡大していける分野があると考えています。上場企業としてのJPXとしても、事業ポートフォリオの多様化を進めることは重要な課題です。今後伸ばしていく分野

として、具体的には、デリバティブ、新規取引所ビジネス、海外ビジネスの3つがあると思います。

まず、デリバティブ分野については、JPXのトップラインを引き上げる力を一番持っていると考えています。コモディティ、短期金利及び為替などへの展開や、総合取引所の実現に向け、関係者とともに真摯に検討を進めていきます。

次に、新規取引所ビジネスへの進出については、投資家、上場会社及び取引参加者のさらなる利便性向上の観点から、情報サービス分野などJPXが培ってきた知見やノウハウをビジネス資産として活用できる分野があると思います。新規ビジネスへの取組みに際してはM&Aやジョイント・ベンチャーの設立も選択肢の一つになり得ると考えています。

さらに、海外ビジネスの拡大については、ASEAN及び中国との関係強化が柱となりますが、基本は日本と海外との双方向での投資交流になります。現在ミャンマーで進めている証券市場の創設支援などは中長期的な信頼関係の醸成やビジネス基盤の確立に向けてしっかりと腰を据えて取り組むべき課題であり、それだけに、経営の確固たる意思と、政府や業界全体との連携が必要に

なると考えています。

このように、JPXは従来からの事業基盤の強化とビジネス分野の拡大により、日本並びにアジアをはじめとする世界経済の発展に尽くすとともに、自らの企業価値向上に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

引き続き、ご支援ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2015年8月

株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO  
清田 瞭



### 事業基盤の強化と ビジネス分野の拡大で さらなる飛躍を目指します。



# 中期経営計画(2013年度-2015年度)

JPXは2013年1月に中期経営計画(2013年度-2015年度)を策定<sup>1</sup>、将来ビジョンである「アジア地域で最も選ばれる取引所」を目指し、重点戦略として設定した「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」に取り組んできました。

さらに、JPXの将来を見据え、アジアの成長に貢献し、かつ、それを自らの糧とする観点から、「アジアにおけるビジネス機会の創造(アジア戦略)」にも注力しています。

2015年度は、この中期経営計画の最終年度として、経営財務目標や各施策の目標を確実に達成するとともに、国際競争力の本格的な強化に向けて、ビジネス基盤の拡大・多様化へ取り組み、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

注1. 2015年4月にアップデート

## OUR VISION 「アジア地域で最も選ばれる取引所」へ

わが国資本市場を背負って立つ「日本取引所」としての社会的責任、株主への責任のそれぞれを全うするための重点戦略を策定

### Key 1

#### 新しい日本株市場の創造

統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ

#### 日本株の魅力向上

- コーポレートガバナンス・コードの定着
- arrowheadリニューアル
- ETF・REIT市場の拡大
- JPX日経インデックス400の普及・定着
- 市場機能強化に向けた政策提言

#### IPO促進

- 質的水準の維持・向上を図りつつ、上場支援活動に継続的に取り組み

### Key 2

#### デリバティブ市場の拡大

両社の取引インフラと営業力の融合、総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ

#### 総合取引所化・新商品開発等

- 現行システム下での新商品の開発・導入
- 次期J-GATE稼働によるさらなる商品ラインナップの拡充の検討
- コモディティ分野への進出

### Key 3

#### 取引所ビジネス領域の拡大

OTC清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ

#### 清算ビジネスの拡大

- OTCデリバティブ清算の利用拡大

#### 新たなビジネス領域の開拓

- JPXの強みである情報資産や専門知識、顧客とのネットワーク等を生かすことができる、新しいビジネスモデルへの参入を検討

### Key 4

#### アジアにおけるビジネス機会の創造(アジア戦略)

- ミャンマーにおける取引所設立支援
- ASEAN諸国等へのインフラ輸出
- プロボンド市場を通じた資金供給
- 中国戦略の強化

#### 統合後の組織基盤の強化

主要な組織やシステムの統合が終了したことを踏まえ、統合後の組織基盤の強化等に重点を移行

中期経営計画 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/investor-relations/management-information/midterm-business-plan.html>

# 経営財務目標とコストマネジメント

## コストコントロールを 収益を生み出す力に

JPXの収支構造は、中心となる取引関連収益が経済環境、市況動向等自らコントロールできない要因の影響を大きく受ける一方、費用については、システムの維持・運営費や減価償却費を中心に固定的なもの比率が高くなっています。したがって、適切なコストコントロールを通じた収益の安定性確保と、収益源の多様化による収益力の強化が重要なポイントになります。

こうした考えの下、2年前の経営統合と同時に策定された現行中期経営計画では、経営財務目標として、

組織・インフラの統合・合理化によるコスト・シナジーの最大化を通じて、安定的に収益を生み出す力をもたせることを主眼とし、2015年度に2012年度比85億円以上のコスト削減を実現することを目標としています。

具体的には、重複するシステムの統合等を通じて70億円程度、加えて、事業拠点の整理や業務の見直しなどにより15億円程度の削減を予定していますが、主要なシステム統合が完了するなど計画は順調に進捗しており、おおむね目標の達成に目途をつけることができました。

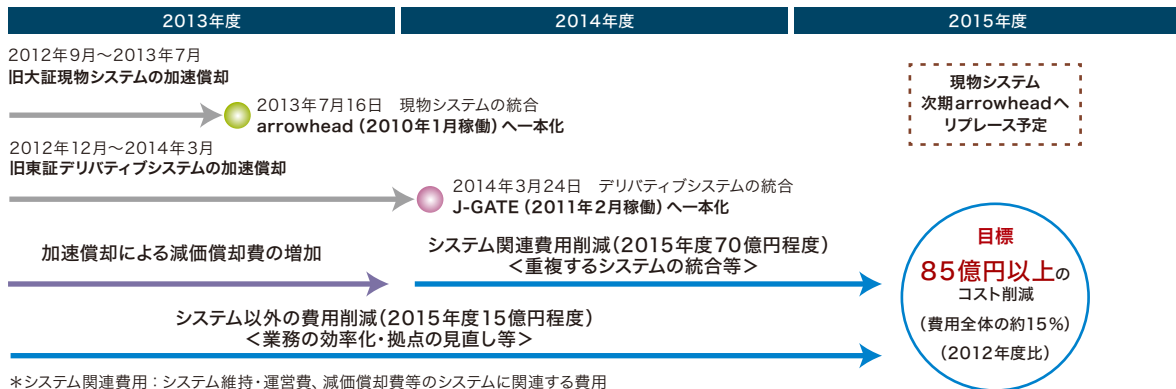
2015年度以降は、引き続き適切なコストコントロールを行いながら、戦略的に重要な分野に人材や資金を投入し、中期的な収益基盤の強化に向けたトップラインの向上策にも積極的に取り組んでいきます。

### 経営財務目標<sup>1</sup>

2015年度(中計目標)		<参考>		2015年度財務目標	
営業収益	1,000億円	3か年設備投資 (2013年度-2015年度)	460億円	ROE <sup>4</sup>	13%程度 (15%程度)
営業費用	520億円			EBITDA	600億円程度
営業利益 <sup>2</sup>	485億円				
当期純利益 <sup>2</sup>	330億円				
1株当たり年間配当	73円 <sup>3</sup>				

注1. 上記の経営財務目標は、1日平均売買代金・取引高を含む各種前提に基づくものです。1日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値等を踏まえて当社が設定したものです。市場の状況等の外部環境等に大きく左右されることにご留意ください。  
 2. IFRSにおける営業利益は、金融収益・費用以外の営業外・特別損益及び持分法投資損益を含む数値を、当期純利益は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ記載しています。  
 3. 2015年度から適用する新たな利益配分に関する基本方針(配当性向60%程度)に基づき算出しています。当該基本方針の詳細は、2015年4月28日付の適時開示「利益配分に関する基本方針の変更等に関するお知らせ」をご覧ください。  
 4. ROEのカッコ内は、清算業務による損失に備えた積立金(違約損失積立金)を控除して算出しています。

### コスト構造の変革



# 新しい日本株市場の創造

## 日本株の魅力向上に向けた施策を引き続き推進していきます

### 上場会社の企業価値の向上

日本の上場会社の相対的に低い資本生産性が、かねてより多くの投資家から問題視され、長らく日本株市場の魅力を下げてきたことは否めません。

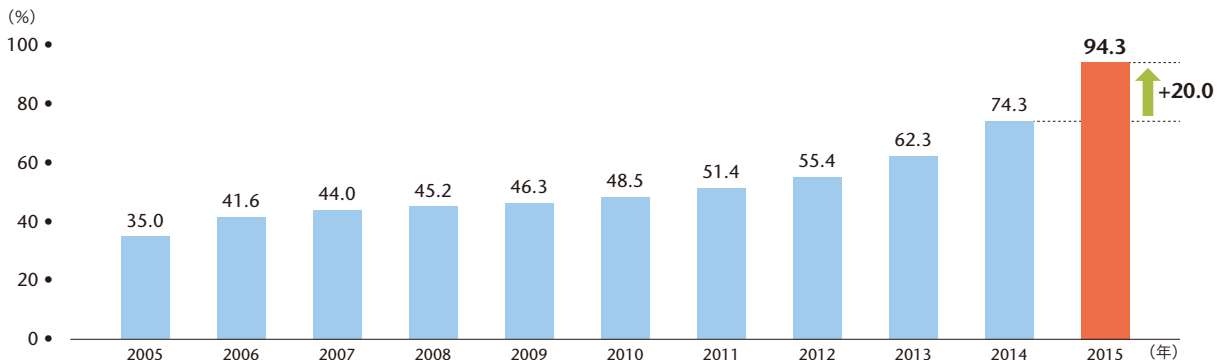
こうしたなか、2014年、企業の「稼ぐ力」を高めるためのコーポレート・ガバナンス強化が国の成長戦略のひとつに位置づけられ、東京証券取引所は金融庁とともに有識者会議での議論を経て、「コーポレートガバナンス・コード」を定め、2015年6月に、上場規則を改正して本コードを前提とした“Comply or Explain”型のルールを導入しました。このコードは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめたものであり、その適切な実践を通じて、各上場会社において持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための自律的な対応が図られることが期待されます。

コード導入の効果はすでに出始めており、例えば、社外取締役導入企業は2015年度に入って急速に増加し、市場第一部上場会社では94%を超えました。引き続きJPXでは、コーポレート・ガバナンスの改善が、形式的な側面にとどまらず、日本の上場会社の経営上の意思決定や行動に定着するよう、金融庁やその他の関連者と連携しながら積極的な取り組みを行っています。

企業経営の意識変化を後押しするもう一つの施策が、ROEなどによる定量評価や投資者を意識した経営の観点などを銘柄選定要素とする新しい株価指数「JPX日経インデックス400」の導入です。2014年1月の算出開始以降、この指数は多くの投資家の支持を得ており、連動する投資信託・ETFの運用残高はすでに9,000億円を超え、日本最大の公的年金基金GPIFもベンチマークのひとつとして採用するなど、着実に普及しつつあります。

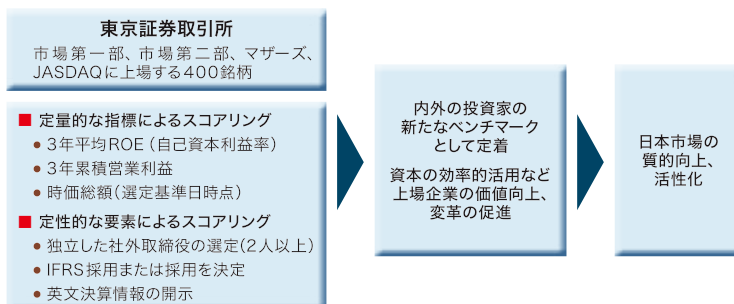
JPXでは、今後もこのような施策の推進により、日本企業の企業価値向上を促し、日本株市場の活性化を図っていきます。

### 社外取締役選任上場会社(市場第一部)の比率推移



\*2014年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書及び上場会社のコーポレート・ガバナンス調査(日本取締役協会)をもとに東京証券取引所作成。2015年の数値は、2015年7月14日までに提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載をもとに東京証券取引所作成。

### JPX日経インデックス400



### 各国主要指数採用銘柄のROEの比較

	2011	2012	2013	2014
日本 TOPIX	3.3	5.7	8.5	8.5
アメリカ S&P500	15.0	13.6	15.3	15.1
イギリス FTSE100	16.0	9.4	12.6	15.7
中国 上海総合	15.3	13.9	14.0	13.7
世界平均 MSCIワールド	11.7	10.6	12.1	12.4

出所：Bloomberg



## 株式売買システムarrowheadリニューアル

取引所は装置産業であり、グローバルな市場間競争の中でその優位性を発揮するには、システムの機能や処理性能の面で市場利用者のニーズを十分に満たし、絶えず利便性を高めていく必要があります。同時に、取引所は金融資本市場のインフラであり、システム稼働の安定性や信頼性が確保されていなければなりません。JPXでは、株式売買システムarrowheadについて、信頼性・利便性・処理能力の向上を基本方針として2015年9月にリニューアルを実施します。

今回のリニューアルでは、処理能力の向上(注文受付レスポンスを現在の1ミリ秒から0.5ミリ秒に短縮するなど)や新機能追加による利便性向上も行いますが、システムの信頼性を強化することにより大きな重点をおいています。背景として、電子取引や高速売買が普及・拡大する中で、万一これらが制御を失った場合に市場全体に与える影響への懸念が広がっていることがあります。このため、例えば、一注文及び一定時間における発注規模をチェックし、基準を上回る発注を抑止するプログラムを導入するといった対応をしています。

## IPO推進

IPOを通じた新興企業の成長支援は、経済の発展に欠かせない産業の新陳代謝を促すとともに、市場に対しても新しい魅力的な投資対象を供給することになります。日本経済にとって重大な意義をもっており、それだけに市場への信頼を確保することも大切です。IPO

を支える証券会社や監査法人等の関係者と一丸となって、質的水準の維持・向上を図りつつ、今後も魅力的な会社の上場支援に努めていきます。

## ETF・REIT市場の拡大

国内外の多様な投資家を呼び込み、よりマーケットを活性化するには、魅力的かつ多様な商品の品揃えも必要です。JPXでは、ETF・REIT市場における商品ラインナップの拡充に努めています。

東京証券取引所へのETFの初の上場は1995年ですが、以降商品の幅も銘柄数も拡大し、現在は200銘柄を超える多様なETFが上場しています。最近では、レバレッジ型・インバース型ETFが市場を牽引し、2014年度末、JPXのETF市場は銘柄数・純資産総額・売買代金のいずれにおいてもアジアトップとなっています。

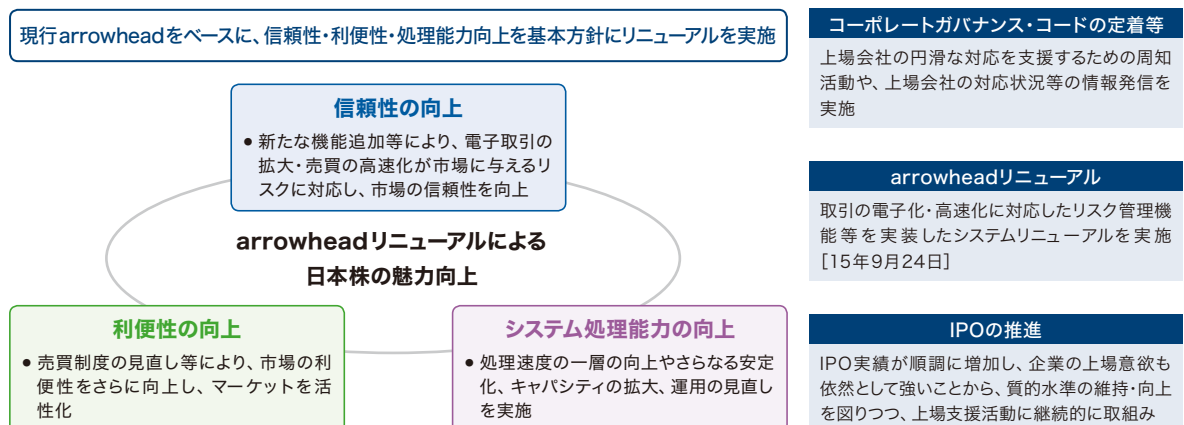
REIT市場は2001年の創設以来14年が経過し、現在では上場銘柄数が50銘柄を超えています。2014年度は、日本初のヘルスケア施設特化型REITが上場しました。時価総額、売買代金等市場規模も順調に拡大しています。

JPXでは、ETF・REIT市場におけるさらなる商品拡充に取り組みます。

注1. レバレッジ型指標は、原指標(TOPIXなど)の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出される指標。この指標に連動するよう運用されるのがレバレッジ型ETF。

インバース型指標は、原指標(TOPIXなど)の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出される指標。この指標に連動するよう運用されるのがインバース型ETF。

## arrowheadリニューアルの基本方針



# デリバティブ市場の拡大

## デリバティブ市場を拡大し JPXの国際競争力を高めて いきます

### デリバティブ市場の拡大に向けて

現物株式市場は売買代金において世界の中でトップ5の地位を確立しているのに対して、JPXのデリバティブ市場の2014年の取引高は世界第15位にとどまっています。しかしこれは、国の経済力や現物市場の規模を考えると、将来的に成長余地を残しているともいえ、今後、JPXがトップラインを引き上げ国際競争力を高めるための原動力となりえる分野だと考えています。

また、グローバルに見ても、OTCデリバティブ(取引所を介さない店頭取引のデリバティブ)への規制強化の流れに対応し、市場デリバティブへの潜在的なニーズの高まりがみられます。

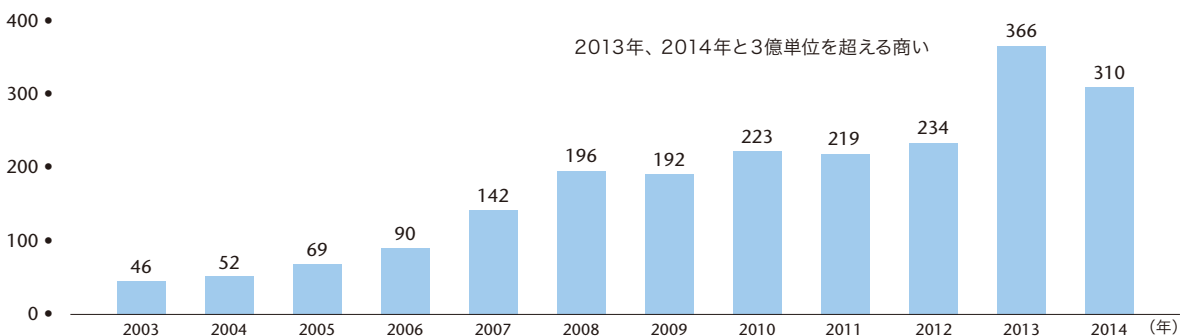
### 商品ラインナップ

大 阪 取 引 所	
株価指数先物取引 ・JPX日経インデックス400先物 ・日経225先物(ラージ/ミニ) ・TOPIX先物(ラージ/ミニ) ・東証REIT指数先物	・RNプライム指数先物 ・TOPIX Core30先物 ・東証銀行業株価指数先物
海外指数先物取引 ・NYダウ先物 ・CNX Nifty先物	
その他指数先物取引 ・日経平均VI先物 ・配当指数先物(日経平均/TOPIX/TOPIX Core30)	
国債先物取引 ・国債先物(中期/長期/超長期) ・ミニ長期国債先物	
株価指数オプション取引 ・日経225オプション ・TOPIXオプション	
国債先物オプション取引 ・長期国債先物オプション	
有価証券オプション取引	

\*2015年8月現在

### 大阪取引所のデリバティブの年間取引高の推移

(百万単位)



\*市場統合前のデリバティブ取引高は、大阪取引所(旧大阪証券取引所)及び東京証券取引所の取引高の集計値。

このような環境下、JPXは商品ラインナップの拡充、国内外投資家の新規開拓等を通じてデリバティブ市場の拡大に取り組んでいきます。

### デリバティブ新商品の開発・導入

JPXグループでデリバティブ市場の運営を担う大阪取引所は、2014年11月に、JPX日経インデックス400先物取引を開始しました。取引は好調にスタートし、2014年度の1日平均取引高は4.9万枚となりました。

また、2015年5月には「日経225 Weeklyオプション」を導入しました。これは、従来の日経225オプションが毎月1回(第2金曜日の前営業日)取引最終日が到来するのに対して、Weeklyオプションは毎週金曜日(第2金曜日を除く)の前営業日に取引最終日が到来するというもので、よりきめ細やかなリスクヘッジニーズに対応しています。

さらに、2015年7月には、超長期国債を保有する投資家がヘッジ取引等をより行いやすくなるよう、超長期国債先物取引の商品性を見直しました。具体的には、標準物利率を実勢金利に近づけるとともに、受渡適格銘柄の年限を現物債市場の流動性の高い年限

に変更するなどの見直しをしており、利用者の声を反映しながら利便性の向上に努めています。

## 次期J-GATE稼働による利便性の向上とさらなる商品ラインナップ拡充

取引所の競争力において、システムが市場利用者の要望に応えられるかどうかは非常に重要な要素です。JPXは、デリバティブ市場の拡大をインフラ面から支える重要な施策として、次期J-GATEの開発を進めています。2016年央に予定している次期J-GATE稼働時には、システム処理能力の向上に加えて、新たな商品・制度・機能を導入します。

例えば、新商品として、日本の新興株式市場を対象とした初めての指数先物である東証マザーズ指数先物取引や、JPX日経インデックス400を対象としたオプション取引を開始します。

また、ナイト・セッションを翌5時30分まで延長（現在は翌3時）、指数先物（日経平均VI先物を除く）の日中立会の開始時刻を8時45分に前倒し（現在は9時）するといった、取引時間の延長も行います。

こうした施策の実行により、市場利用者の利便性を一層高めていくとともに、市場の流動性の向上を目指します。

注1. デリバティブ取引システム

## デリバティブシステムの提供

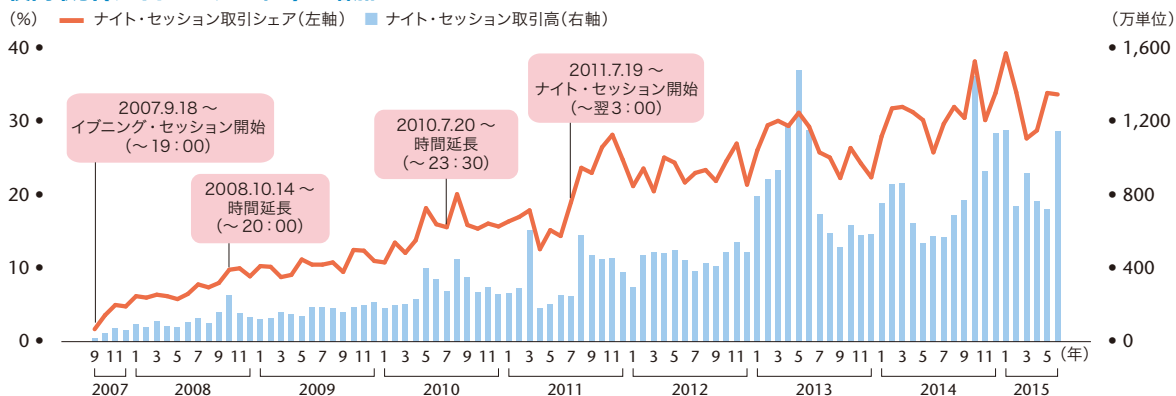
株式会社東京商品取引所（TOCOM）と大阪取引所は、大阪取引所がTOCOMに対してデリバティブシステム等のサービスを提供することで合意し、2014年12月、サービス利用契約を締結しました。両取引所の取引プラットフォームが共通化されることは、特に海外投資家からの日本市場へのアクセスが改善されるほか、市場利用者全般にとって、取引利便性の向上やコストの削減につながるものと考えています。

## 投資家層の拡大

投資家の開拓もデリバティブ市場の拡大のために重要な要素です。

引き続き、日本未参入の海外投資家の誘致営業を強化していきます。一方、日本国内では、デリバティブは難しい商品という見方が強く、そうした認識を変えていくには、社会的認知度向上にも長い目で地道に取り組んでいく必要があります。機関投資家等の国内金融法人、個人投資家などのセグメント別に、積極的な情報発信を行い、国内投資家層の拡大を図ります。

## 夜間取引（ナイト・セッション）の増加



### デリバティブ新商品の開発・導入

日経225Weeklyオプションの上場[15年5月25日]  
JPX日経インデックス400先物の上場[14年11月25日]

### 次期J-GATE稼働によるさらなる商品ラインナップの拡充の検討

次期J-GATE稼働時に導入する商品や制度要綱の決定[15年度央]  
16年央の次期J-GATE稼働に向け、準備作業を本格化するとともに、さらなる商品ラインナップの拡充を検討[15年度中]

### コモディティ分野への進出

コモディティ分野への本格的な進出を図るべく、引き続き関係機関との調整を継続

### 投資家層の拡大に向けた取組み

<海外投資家> 日本市場未参入の投資家の誘致営業強化  
マーケットメイカー制度の充実

<国内金融法人等> 需要調査等の日常のコミュニケーション強化  
セミナー開催等での情報提供

<個人投資家> Webサイト、セミナー等を通じた教育・啓発活動

### 社会的認知度向上運動

● 見学施設等の改装 ● OSE先物・オプションシミュレーター  
● 北浜博士のデリバティブ教室 ● JPXアカデミー、大学との連携講座

# 取引所ビジネス領域の拡大

## OTC清算の分野で事業領域を拡大していきます

### OTCデリバティブ清算の競争力強化

JPX傘下の日本証券クリアリング機構(JSCC)は、清算機関として二つの重要な役割を果たしています。一つは、株式やデリバティブ取引において、当事者それぞれの取引の相手方になることで(債務引受け)、相手先の信用リスクを心配することのない、安全な取引環境を提供すること。もう一つは、債務引受けを行った取引について、各当事者における有価証券の売付と買付の差引数量、支払と受取の差額を計算し、その差分についてのみ決済するネットィングを行い、市場で大量に行われる取引の決済を効率的にすることです。

JSCCでは、長年にわたりこうした清算機能を上場株式や上場デリバティブの取引において提供してきましたが、これに加えてOTCデリバティブ取引であるCDS取引(2011年7月から)及び金利スワップ取引

(2012年10月から)、国債店頭取引(2013年10月から)においても清算機能の提供を開始しております。なかでも、円建て金利スワップに関しては、業務開始直後から利用が定着したこともあり、日々2兆円から3兆円の取引について清算を行っています。

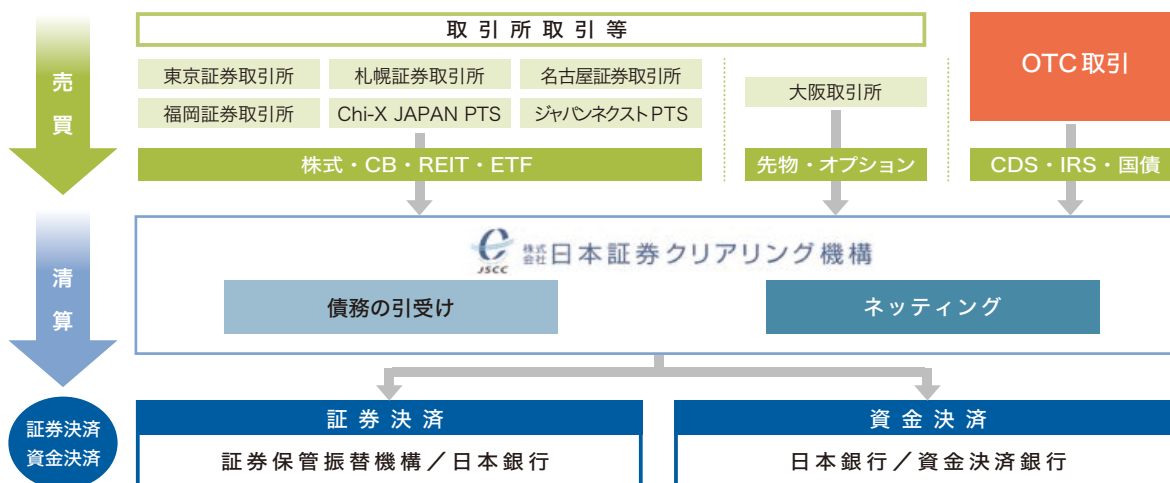
### OTCデリバティブ清算の利用拡大

このようにOTCデリバティブ清算業務は順調に拡大していますが、今後は海外清算機関との競合も予想されます。JSCCでは、OTCデリバティブ清算のサービスのさらなる向上を通じて、競争力の強化と同時にビジネス領域の拡大も図っていきます。

具体的には、2015年9月から、円金利関係商品間でリスク相殺を行うことで担保の軽減を図るクロスマーヅィンを導入するとともに、外貨建て金利スワップ取引などを導入します。また、コンプレッション(取引残高圧縮機能)の拡充など、海外清算機関と遜色ないサービス提供を実現します。

このように、市場参加者の利便性の向上を図りつつ、ビジネス領域の拡大に取り組んでいきます。

### 清算機能の提供



### OTCデリバティブ清算の利用拡大

サービス水準をグローバルレベルに引き上げること等を通じて、円金利スワップ取引のさらなる定着・拡大を実現  
 円金利関係商品間でのクロスマーヅィンの導入、外貨建て金利スワップ取引等の導入[15年9月]  
 取引残高圧縮機能の拡充等、競合清算機関と遜色ないサービス提供の実施[15年度]

## さらなる飛躍に向けて ビジネス基盤の多様化に 取り組みます

### さらなる飛躍に向けて～国際競争力の強化～

JPX発足以降取り組んできたグループ内の組織再編、拠点の合理化、主要なシステムの統合など、経営統合に伴う組織基盤の整理は予定どおり終了する見込みです。

今後は、2015年度を最終年度とする現在の中期経営計画のその先を見据えて、経営統合の目的である国際競争力強化に向けた取り組みを本格化するステージへと踏み出していきます。

### ビジネスの多様化が課題

JPXでは、既に「デリバティブ市場の拡大」や「取引所ビジネス領域の拡大」に努めておりますが、現状のところ日本株関連事業への依存度が高く、市場環境

の動向によって収益が大きく影響を受ける構造となっています。この点の改善には、適切なコストコントロールに加え、今現在JPXが持つ情報資産やノウハウ等を活用できる分野でビジネスの多様化を進めていくことが欠かせません。

2015年4月には、上場インフラ市場を開設するための制度整備を実施しました。今後は、魅力ある投資対象の上場に取り組んでいきます。また、新規発行体・投資家の開拓を進めてきたプロボンド市場では、マレーシアを含む複数の海外金融機関のほか、新たに外貨建てによる東京都やみずほ銀行の起債実績も生じています。

さらに、将来を見据えた方向性として、情報サービス分野等での新規ビジネスへの進出、制度・インフラ輸出などの海外ビジネスの拡大、新たなアセットクラスでのデリバティブビジネスの拡大などについても、引き続き取り組んでいきます。また、こうしたビジネスの多様化を図るためには、組織基盤の強化も合わせて行うことが重要であり、必要な人材の育成・獲得、ダイバーシティの推進などにも努めていきます。

### 新規ビジネスへの進出

JPXの強みである情報資産や専門知識、顧客とのネットワーク等を生かすことができる、新しいビジネスモデルへの参入を検討  
新規ビジネスへの進出策を早期に具体化。進出に必要なノウハウの取得、実現スピード等の観点から、M&A・ジョイント・ベンチャーの設立等も視野

#### 海外ビジネスの拡大

ASEAN諸国への制度・インフラ輸出や日本商品への投資機会の提供等を通じて、ASEANとの連携強化を実現し、ビジネス機会を拡大

中国ビジネスの推進を重要戦略の1つと位置付け、当面は、投資需要の拡大の観点から、日本での中国関連商品/中国での日本関連商品の充実を推進

#### デリバティブビジネスの拡大

新たなアセットクラスへの進出等により、デリバティブ商品ラインナップを拡充。コモディティ分野に加え、金利・為替分野への商品ラインナップの拡充を検討

#### 組織基盤の強化

新規ビジネスへの進出・海外ビジネスの拡大等を実現するため、国際人材・高度専門人材の育成、ダイバーシティの推進、企業カルチャーの変革等といった組織基盤の強化を推進

# 自主規制業務

**投資家が安心して  
金融商品の取引ができる  
市場であり続けるために**

## 取引所の品質管理センターとして

JPX傘下の東京証券取引所と大阪取引所は、幅広い商品により国内で圧倒的なシェアをカバーするわが国の中心的なマーケットです。日本取引所自主規制法人は、この両取引所から自主規制業務を受託し、投資家が安心して金融商品の取引ができるよう取引所市場における透明性と公正性を維持する役割を担う、いわば「品質管理センター」です。両取引所とは密接に連携して高い専門性を保ちつつ、同時に両取引所から別法人として独立し、中立的な立場で自主規制業務を遂行しています。

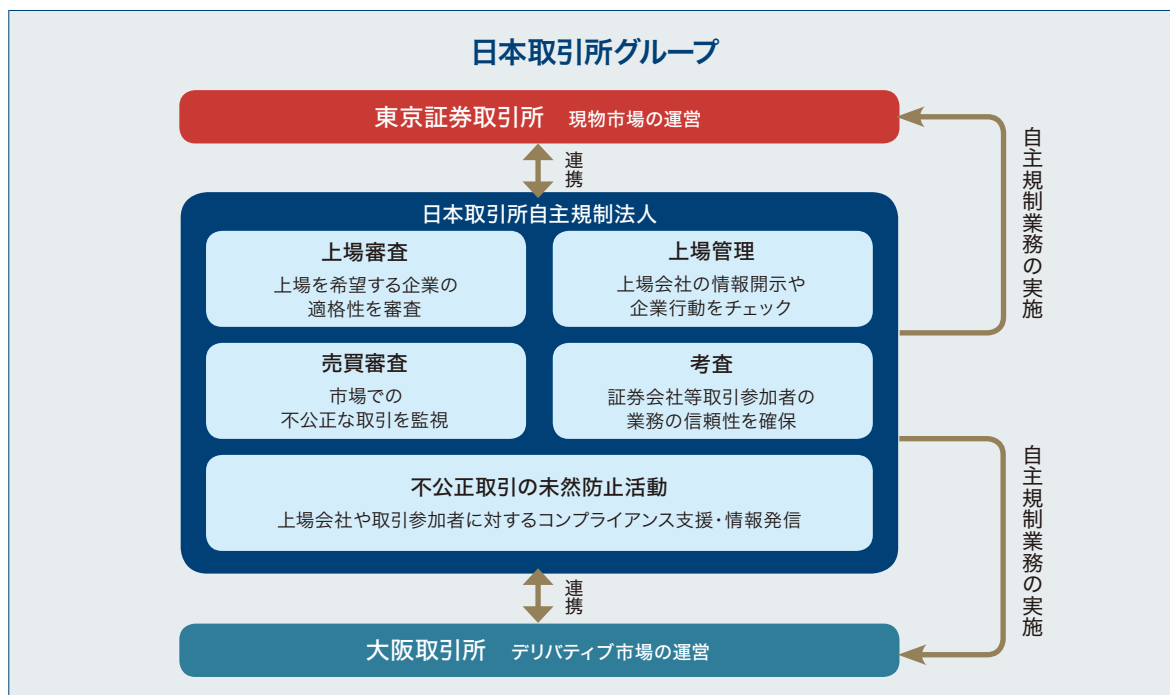
上場を希望する企業の適格性を審査する「上場審査」、上場会社の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、市場での不公正な取引を監視する「売買審査」、証券会社など取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」、これらの業務を通じて、市場の品質を維持しています。

## 市場環境の変化への対応

市場環境は常にめまぐるしく変化しています。的確な自主規制を実施するために、絶えず新しい商品や取引手法に精通し、その動きに対応していく必要があります。自主規制法人は、取引参加者や上場会社との対話、国内外の行政当局や関連機関との連携を重視しながら、変化に対応していきます。

## • アルゴリズム取引・HFT<sup>1</sup>の拡大への対応

近年、情報処理・通信技術の飛躍的な発展を背景に、投資・運用に係る技術革新が進み、アルゴリズム取引やHFTと呼ばれる取引が拡大しています。こうしたなか、自主規制法人では、個人を含めた幅広い投資家が安心して取引できるよう、取引参加者の注文管理体制の整備状況の検査や、不公正取引の監視に関する高度なコンピュータシステムの活用などを進めています。特に後者に関しては、市場環境の変化に応じて不公正取引の調査の端緒となる不自然な取引の抽出項目を追加・調整したり、売買執行の高速化・高頻度化に適応したシステムの高度化を進めるなど、絶えず機能拡充を図っており、2015年9月にはさらに精緻な分析が可能となる新システムも稼働予定です。また、これまでも、金融工学、デリバティブ及びIT等に関して深い知見を有する社員で構成する専門チームを設置し、アルゴリズム取引・HFTに関して継続的に売買審



査手法の研究をしてきたことに加えて、今後は外部機関と連携したプロジェクトも推進していきます。

注1. High Frequency Trading：高頻度取引

### ● エクイティ・ファイナンスのプリンシプル

ここ数年、株主や投資者に不利益を与えかねないエクイティ・ファイナンスの事例が散見されたことから、自主規制法人では2014年10月に「エクイティ・ファイナンスのプリンシプル」を公表しました。これは、個々の法令や規則への明確な違反はないものの複数の行為を組み合わせると全体としてみれば株主や投資家の利益を害する恐れのある事例に対して、従来のルール・ベースでのアプローチに加え、上場会社や市場関係者が尊重すべき原理・原則を共有し自主的に行動することを目指すプリンシプル・ベースのアプローチが有効であるとの認識の下、まとめられたものです。内容として、企業価値の向上や既存株主の利益等に関する4つの原則を明確化しています。

また、これ以降、プリンシプルの観点を具体的に解説する事例集の発刊や、関係諸機関への周知、講演、寄稿など様々な機会を使って、情報発信活動に注力しています。

### ● 新規公開の品質確保に向けた対応について

2014年度後半、新規公開会社の経営者による不適切な取引、上場直後の業績予想の大幅な下方修正など、新規公開に対する株主・投資者の信頼を損ない

### エクイティ・ファイナンスのプリンシプル

1. 企業価値の向上に資する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達する資金が有効に活用されて上場会社の収益力の向上につながる事が、調達目的、資金使途、過去に調達した資金の充当状況、業績見通しなどに基づいて合理的に見込まれるものであり、また、その合理的な見込みに疑いを生じさせるような経営成績・財政状態及び経営実態となっていないこと。</li> <li>● ファイナンス実施後において、健全な経営管理が行われて持続的な企業価値向上の実現が十分に期待されること。</li> </ul>
2. 既存株主の利益を不当に損なわない	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファイナンス手法、実施時期、発行条件等は、ファイナンスに伴う株式の希薄化や流通市場に与える影響等について十分に配慮されたものであり、既存株主に対して合理的な説明が可能なるものであること。</li> </ul>
3. 市場の公正性・信頼性への疑いを生じさせない	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公正でない方法により利益を得ようとする主体やその協力者を、資本市場に参入させないこと。</li> <li>● 個々には直ちに法令や取引所規則等の違反とは言えない取引を組み合わせ、全体として不当な利益を得ようとするスキームとなっていないこと。</li> </ul>
4. 適時・適切な情報開示により透明性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報開示は、その時期が適切であり、その内容が真実で一貫性があり、その範囲が十分であり、かつ、開示資料等における説明が分かりやすく具体的で、株主や投資者が行う投資判断に有用なものであること。</li> <li>● ファイナンス実施後においても、発行時の開示内容が適切であったことを示せること。</li> </ul>

かねない事例が相次ぎました。これらを踏まえ、2015年3月以降、新規公開の品質確保に向けた対応を実施しています。

経営者による不適切な取引に対しては、経営者が関与・主導する取引についての重点的な確認、経営者・社外役員等へのヒアリングや社内のチェック体制についての確認等、上場審査の強化を実施しています。また、経営者・社外役員等に対して新規上場に伴う責務やそれぞれの役割の啓発、不適切な取引を含む不祥事の未然防止等を目的としたセミナーを順次開催しています。

上場直後の業績予想の大幅な下方修正に対しては、投資者が修正要因について納得感を得られるような情報が予め公表されていなかった点を問題と考え、業績予想の公表に際しては、前提条件やその根拠の適切な開示を要請しています。業績予想が修正される場合には、開示されている前提条件やその根拠との乖離状況について丁寧な説明を求めています。

これらの対応は、証券市場のゲートキーパーとしての役割を担う主幹事証券会社及び監査法人へも周知し、協力を要請しています。

### 上場会社・取引参加者等のコンプライアンス支援

自主規制法人では、上場会社や取引参加者におけるコンプライアンス体制確立のための支援活動も行っています。具体的には、インサイダー取引規制等に関するセミナーや社内研修用講師派遣、eラーニング研修教材の提供などがあります。今後も活動の幅を拡充し、市場関係者の規範意識の向上に努めます<sup>2</sup>。

注2. 51ページ参照



# アジア戦略

## アジアとともに長期に わたり繁栄していける 関係を構築していきます

### 市場構築の支援活動

世界の成長エンジンとしてのASEANには世界から引き続き強い期待が寄せられていますが、その経済成長の原動力となるべき各国の証券市場はその発展度合いに差があります。中にはこれから資本市場を構築しようという国もあり、ミャンマーもその一つです。JPXは現地政府とともにヤンゴン証券取引所の設立、及び業務開始の準備を進めています。実際に各業務分野に精通した社員を現地に滞在させ、規則整備、上場審査、システム構築等の実務支援を行っています。JPXには130年を超える長い歴史のなかで培った市場運営経験があり、その実績は国際的にも評価されています。こうしたノウハウを活用し、取引所の業務開始後も長

期にわたってビジネスパートナーとして協働していける信頼関係を構築していきます。

また、ミャンマー以外にも、証券市場の機能強化やさらなる発展のためにJPXの支援を要請したいという声が寄せられています。こうした機会を活用し、JPX自身もASEANにおけるビジネス機会の獲得につなげたいと考えています。

### 日本の市場機能を活用した資金供給

成長を続けるアジアには、旺盛な資金需要があります。一方で日本には巨大な金融資産があります。JPXの市場機能を活用して、この2つのニーズを結びつけることができればアジア地域の経済成長に大きく貢献することができます。東京証券取引所の運営するプロボンド市場は、英語での情報開示など海外発行体にとって起債手続きを容易にし機動的な資金調達を可能とする市場です。JPXは、今後、アジアの発行体・プロ投資家へのプロモーション強化などにより、プロボンド市場を通じた資金供給を強化していきます。

### アジア戦略 —アジアにおけるビジネス機会の創造—

#### ミャンマーにおける取引所設立支援

ヤンゴン証券取引所設立に向けたルール整備等の支援作業をスピードアップし、売買を開始 [15年中]

#### プロボンド市場を通じた資金供給

アジア発行体・プロ投資家へのプロモーション強化を通じてプロ向け債券の上場を推進

#### ASEAN諸国等へのインフラ輸出

これまでの取組みにより具体的案件が増加。引き続き、ASEAN諸国等への取引所運営支援を展開  
ベトナムにおけるデリバティブ清算制度等構築支援 [16年2月]

#### 中国戦略の強化

日中間での証券投資需要の拡大の観点から、中国関連商品の上場を推進



# コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス .....	32
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 .....	32
指名委員会等設置会社形態の採用 .....	32
取締役会の構成 .....	33
独立性の高い社外取締役 .....	33
役員報酬の内容 .....	33
取締役 .....	34
経営執行体制 .....	37
社外取締役インタビュー .....	38

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JPXは、わが国金融商品市場のセントラル・マーケットという公共インフラとしての使命を子会社である金融商品取引所及び自主規制法人が果たすことを通じて、公共性と収益性のバランスのもと堅実な利益を確保することを目指しています。

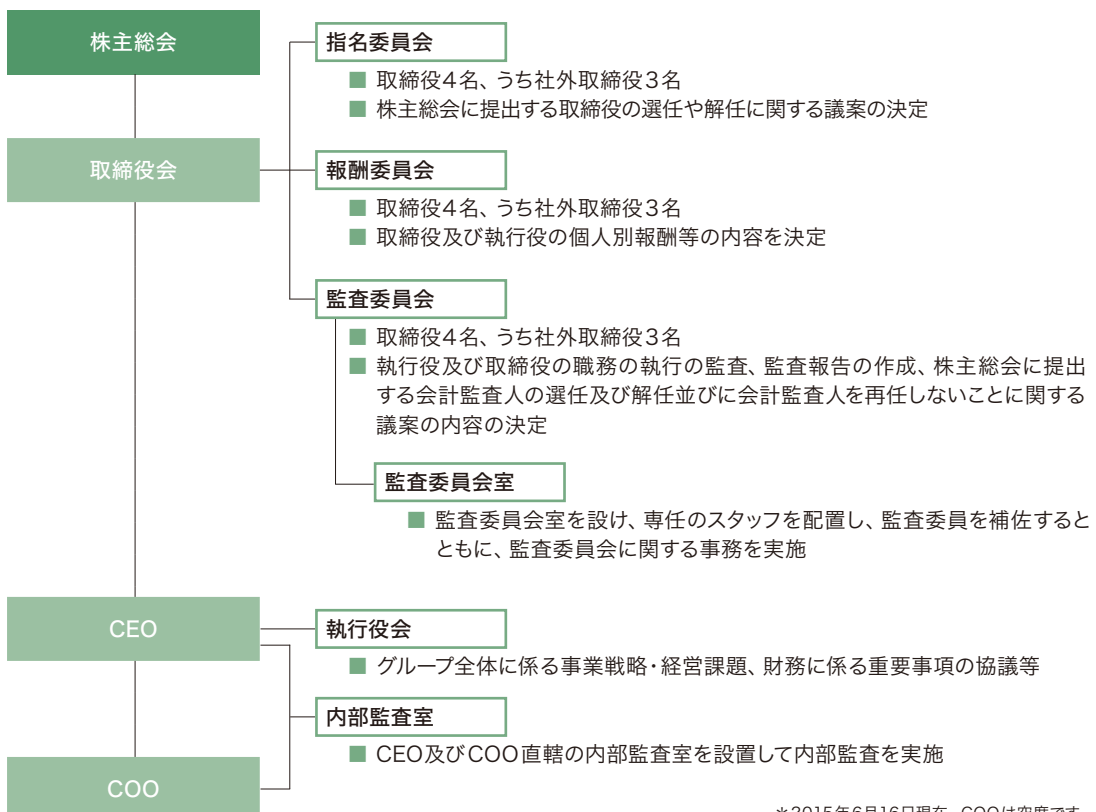
したがって、会社諸機関の権限・責任の明確化とアカウンタビリティの発揮のもとに経営の透明性の向上を図ることはもとより、投資者をはじめとする多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映すると同時に、個々のステークホルダーから独立した公正な判断を確保することによる適切な自主規制機能を発揮し、もって高い流動性と信頼性を併せ持った市場の提供に資することを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

## 指名委員会等設置会社形態の採用

JPXは、株主をはじめとするステークホルダーに対するより一層のアカウンタビリティの確保が必要になるものと認識しており、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の透明性の向上を図ることが当社のコーポレート・ガバナンス充実により資するものと考え、指名委員会等設置会社を採用しています。

構成メンバーの過半数が社外取締役からなる法定の指名委員会、報酬委員会、及び監査委員会を設置するとともに、業務執行を担当する執行役を置き、経営の監督機能と業務執行機能を分離しています。

## 日本取引所グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制図



\*2015年6月16日現在、COOは空席です。

## 取締役会の構成

経営監視・監督機能の中心的役割を担う取締役会は、女性2名を含む13名で構成しており、経営の透明性及びアカウントビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した取締役が担い、社外取締役を過半数以上としています。

取締役会は、原則として定期的に開催し、経営の基本方針・重要事項の決定を行うとともに、それに従って行う執行役の業務執行について監督します。

### 機関構成・組織運営等に係る事項

取締役関係	
定款上の取締役の員数	15名以内
定款上の取締役の任期	1年
取締役の人数	13名

社外取締役に係る事項	
社外取締役の人数	9名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	9名

## 独立性の高い社外取締役

社外取締役9名の内訳は、上場会社の役員等4名、法律専門家1名、公認会計士1名、学識経験者1名、行政機関出身者1名、及び警察機関出身者1名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、当社の経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

また、JPXは、社外取締役の人数が常勤取締役の人数を上回る体制を採用しており、全ての社外取締役が、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のために確保を義務付けている独立役員<sup>1</sup>の要件を満たしています。

注1. 独立役員：一般株主と利益相互が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役

氏名	属性
津田廣喜	その他
クリスティーナ・アメージャン	学者
奥田務	他の会社の出身者
久保利英明	弁護士
佐藤茂雄	他の会社の出身者

氏名	属性
友永道子	公認会計士
本田勝彦	他の会社の出身者
米田壯	その他
チャールズ・デイトマース・レイク二世	他の会社の出身者

### 社外取締役の主な活動状況

- 2014年度開催の取締役会開催回数：11回
- 社外取締役の取締役会出席状況：93%
- 各委員会への出席状況：90%

## 役員報酬の内容

役員報酬は基本報酬、賞与、自社株報酬で構成され、報酬委員会において決定します。基本報酬は日々の業務遂行や経営への参画の対価として役位・職務内容に応じた額、賞与は単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された賞与総額を各役員の基本報酬・貢献度に応じて配分した額、また、自社株報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして当社株式の購入に充てるもので、役位・職務内容に応じた額としています。2014年度の役員報酬は以下のとおりです。

### 取締役及び執行役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	95百万円
(うち、社外取締役)	(9)	(42)
執行役	10	451

\*取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っていません。

取締役

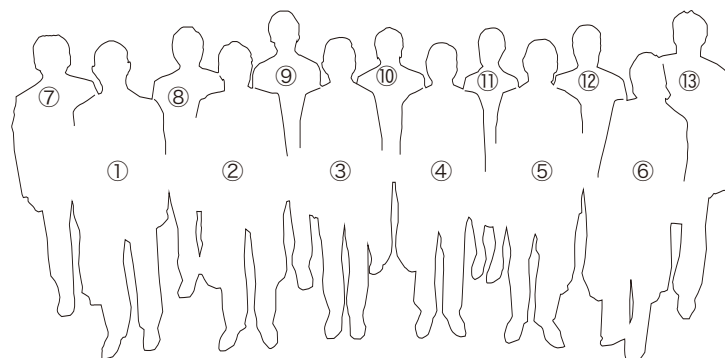


(前列左より)

①奥田 務 ②山道 裕己 ③清田 瞭 ④津田 廣喜 ⑤宮原 幸一郎 ⑥クリスティーナ・アメージャン

(後列左より)

⑦広瀬 雅行 ⑧米田 壯 ⑨佐藤 茂雄 ⑩久保利 英明 ⑪友永 道子 ⑫本田 勝彦  
⑬チャールズ・デイトマース・レイク二世



## 取締役(取締役会議長)

独立役員 社外取締役

## 津田 廣喜

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省  
 2002年 8月 財務省東京税関長  
 2003年 1月 同省大臣官房総括審議官  
 2004年 7月 同省大臣官房長  
 2006年 7月 同省主計局長  
 2007年 7月 財務事務次官  
 2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授  
 2015年 6月 当社社外取締役(取締役会議長)  
 (現任)

【担当】取締役会議長

【当社株式所有数】一株

## 取締役

## 山道 裕己

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社  
 1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当  
 2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメント・バンキング本部担当  
 2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC(ロンドン)社長  
 ノムラ・ホールディング・アメリカInc.(ニューヨーク)会長  
 2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当  
 2013年 6月 当社取締役(現任)  
 (株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)大阪取引所代表取締役社長

【当社株式所有数】2,400株

## 取締役 独立役員 社外取締役

## 久保利 英明

指名委員

1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所  
 1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)  
 2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長  
 2011年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役  
 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)外部理事(現任)  
 2013年 1月 当社社外取締役(現任)  
 2015年 4月 桐蔭法科大学院教授(現任)

## 取締役兼代表執行役グループCEO

## 清田 瞭

指名委員(委員長) 報酬委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社  
 1997年10月 同社代表取締役副社長  
 1999年 4月 大和証券エスピー・キャピタル・マーケティング(株)(現大和証券(株))代表取締役社長  
 2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役  
 2011年 4月 同社取締役名誉会長  
 2011年 6月 同社名誉会長  
 2013年 6月 当社取締役  
 (株)東京証券取引所代表取締役社長  
 2015年 6月 当社取締役兼代表執行役グループCEO(現任)  
 (株)東京証券取引所取締役(現任)

【担当】グループCEO(最高経営責任者)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所取締役

【当社株式所有数】3,300株

## 取締役 独立役員 社外取締役

## クリスティーナ・アメージャン

監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授  
 2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授  
 2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授  
 2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長  
 2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授(現任)  
 2014年 6月 当社社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

一橋大学大学院商学研究科教授

三菱重工(株)社外取締役

【当社株式所有数】一株

【重要な兼職の状況】

日本取引所自主規制法人外部理事

弁護士、日比谷パーク法律事務所代表

ソースネクスト(株)社外取締役

桐蔭法科大学院教授

農林中央金庫経営管理委員

【当社株式所有数】一株

## 取締役

## 宮原 幸一郎

1979年 4月 電源開発(株)入社  
 1988年 4月 東京証券取引所入所  
 2002年 6月 (株)東京証券取引所総務部長  
 2004年 6月 同社情報サービス部長  
 2005年 6月 (株)ICJ代表取締役社長  
 2005年12月 (株)東京証券取引所執行役員  
 2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)常任理事  
 2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ常務執行役  
 2013年 1月 当社常務執行役  
 (株)東京証券取引所常務執行役員  
 2014年 6月 当社専務執行役  
 2015年 6月 当社取締役(現任)  
 (株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所代表取締役社長

【当社株式所有数】5,800株

## 取締役 独立役員 社外取締役

## 奥田 務

指名委員 報酬委員(委員長)

1964年 4月 (株)大丸入社  
 1991年 9月 (株)大丸オーストラリア代表取締役  
 1995年 5月 (株)大丸取締役  
 1996年 5月 同社代表取締役常務取締役  
 1997年 3月 同社代表取締役社長  
 2003年 5月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者  
 2006年 6月 (株)大阪証券取引所社外取締役  
 2007年 9月 J.フロント リテイリング(株)代表取締役社長兼最高経営責任者  
 (株)大丸代表取締役会長  
 2010年 3月 J.フロント リテイリング(株)代表取締役会長兼最高経営責任者  
 2013年 1月 当社社外取締役(現任)  
 2013年 4月 J.フロント リテイリング(株)取締役相談役  
 2014年 5月 同社相談役(現任)

【重要な兼職の状況】

J.フロント リテイリング(株)相談役

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役

(株)毎日放送社外監査役

【当社株式所有数】4,500株

## 取締役

取締役 独立役員 社外取締役

佐藤 茂雄

報酬委員

1965年 4月 京阪電気鉄道(株)入社  
2001年 6月 同社代表取締役社長  
2007年 6月 同社代表取締役CEO 取締役会議長  
2010年 3月 大阪商工会議所会頭(現任)  
2011年 6月 京阪電気鉄道(株)取締役相談役  
取締役会議長  
2013年 6月 同社最高顧問(現任)  
2015年 6月 当社社外取締役(現任)  
【重要な兼職の状況】  
京阪電気鉄道(株)最高顧問  
(株)朝日工業社社外監査役  
大阪商工会議所会頭  
朝日放送(株)社外監査役  
田辺三菱製薬(株)社外取締役  
【当社株式所有数】一株

取締役 独立役員 社外取締役

友永 道子

監査委員(委員長)

1972年 4月 昭和監査法人(現新日本有限責任  
監査法人)入所  
1975年 3月 公認会計士登録(現任)  
2007年 7月 日本公認会計士協会副会長  
2008年 7月 新日本有限責任監査法人  
シニアパートナー  
2014年 6月 当社社外取締役(現任)  
【重要な兼職の状況】  
京浜急行電鉄(株)社外監査役  
日本電信電話(株)社外監査役  
【当社株式所有数】一株

取締役

広瀬 雅行

監査委員

1979年 4月 東京証券取引所入所  
2003年 6月 (株)東京証券取引所審査部長  
2004年 6月 同社情報システム部長  
2006年 4月 同社IT企画部長  
2006年 6月 同社IT企画部長兼開発運用部売買  
システム部長  
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループIT企  
画部長  
(株)東京証券取引所IT開発部  
システム部長  
2009年 1月 (株)東京証券取引所IT開発部  
Tdex+システム部長兼IT管理室長  
2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ  
取締役  
(株)東京証券取引所監査役(現任)  
2013年 1月 当社取締役(現任)  
【重要な兼職の状況】  
(株)東京証券取引所監査役  
公益社団法人日本監査役協会会長  
【当社株式所有数】一株

取締役 独立役員 社外取締役

本田 勝彦

指名委員

1965年 4月 日本専売公社(現日本たばこ産業  
(株))入社  
1992年 6月 同社取締役人事部長  
1994年 6月 同社常務取締役人事労働グループ  
リーダー  
1995年 6月 同社常務取締役たばこ事業本部長  
1996年 6月 同社専務取締役たばこ事業本部長  
1998年 6月 同社代表取締役副社長  
2000年 6月 同社代表取締役社長  
2006年 6月 同社取締役相談役  
2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外  
取締役  
(株)東京証券取引所社外取締役  
日本たばこ産業(株)相談役  
2012年 6月 日本たばこ産業(株)顧問(現任)  
2013年 1月 当社社外取締役(現任)  
【重要な兼職の状況】  
日本たばこ産業(株)顧問  
日本放送協会経営委員会委員  
【当社株式所有数】一株

取締役 独立役員 社外取締役

米田 壯

監査委員

1976年 4月 警察庁入庁  
1997年 7月 和歌山県警察本部長  
2001年 9月 警視庁刑事部長  
2003年 8月 京都府警察本部長  
2005年 5月 警察庁刑事局組織犯罪対策部長  
2007年 9月 警察庁刑事局長  
2009年 6月 警察庁長官官房長  
2011年10月 警察庁次長  
2013年 1月 警察庁長官  
2015年 1月 退官  
2015年 6月 当社社外取締役(現任)  
【当社株式所有数】一株

取締役 独立役員 社外取締役

チャールズ・デイトマース・レイク二世

報酬委員

1992年 8月 米国通商代表部(USTR)日本部長  
1993年 7月 同代表部日本部長兼次席通商代表  
付法律顧問  
1999年 6月 アメリカンファミリー ライフ アシエ  
ランス カンパニー オブ コロンバス  
日本支社(アメリカンファミリー生命  
保険会社)執行役員・法律顧問  
2001年 7月 同社副社長  
2003年 1月 同社日本における代表者・社長  
2005年 4月 同社日本における代表者・副会長  
2006年 6月 (株)東京証券取引所社外取締役  
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ社外  
取締役  
2008年 7月 アメリカンファミリー生命保険会社日  
本における代表者・会長(現任)  
2013年 1月 当社社外取締役(現任)  
2014年 1月 アフラック・インターナショナル・イン  
コーポレーテッド取締役社長(現任)  
【重要な兼職の状況】  
アメリカンファミリー生命保険会社日本における代  
表者・会長  
アフラック・インターナショナル・インコーポレーテ  
ッド取締役社長  
【当社株式所有数】一株

## 経営執行体制

## 日本取引所グループ執行役

清田 瞭

取締役兼代表執行役グループCEO

澁谷 裕以

常務執行役  
CIO、IT企画担当

狩野 芳徳

常務執行役  
IT企画担当

岩永 守幸

常務執行役  
CFO、財務・IR担当

長谷川 勲

執行役  
総務担当

二木 聡

執行役  
人事・広報担当

平野 剛

執行役  
総合企画担当

## 東京証券取引所

宮原 幸一郎

代表取締役社長

澁谷 裕以

取締役常務執行役員  
IT管理室・IT開発(株式、情報)担当

土本 清幸

取締役常務執行役員  
株式・取引参加者室担当

静 正樹

取締役常務執行役員  
上場担当

清田 瞭

取締役(非常勤)

森谷 敬<sup>1</sup>

常勤監査役

黒田 克司<sup>1</sup>

監査役

清水 湛<sup>1</sup>

監査役

広瀬 雅行

監査役

岩永 守幸

常務執行役員  
決済担当

小沼 泰之

執行役員  
上場推進・マーケット営業担当

横山 隆介

執行役員  
IT管理室・IT開発(清算)・ITサービス担当

井阪 喜浩

執行役員  
情報サービス担当

村田 雅幸

執行役員  
上場推進担当

長谷川 勲

執行役員  
総合管理室担当

注1. 社外監査役

## 大阪取引所

山道 裕己

代表取締役社長

山澤 光太郎

取締役副社長

狩野 芳徳

取締役常務執行役員  
IT・IT推進室担当

丸山 雅彦

常勤監査役

岩城 裕<sup>1</sup>

監査役

小川 泰彦<sup>1</sup>

監査役

澁谷 裕以

常務執行役員  
IT担当

井阪 喜浩

執行役員  
情報サービス室担当

市本 博康

執行役員  
市場企画・市場運営担当

神木 龍哉

執行役員  
市場運営担当

長谷川 勲

執行役員  
総合管理室担当

注1. 社外監査役

## 日本取引所自主規制法人

佐藤 隆文<sup>1</sup>

理事長

鈴木 康史

常任理事  
上場審査・上場管理担当

松崎 裕之

常任理事  
審査・売買審査・総合管理室担当久保利 英明<sup>1</sup>

理事

佐々木 茂夫<sup>1</sup>

理事

増田 宏一<sup>1</sup>

理事

武田 太老

常任監事

森谷 敬<sup>2</sup>

監事

注1. 外部理事  
注2. 外部監事

## 社外取締役インタビュー

### Q1 JPXが社会にどう貢献していくかという点についてお考えをお聞かせください。

どんな企業にも、ステークホルダー、特に株主や投資家から期待される中長期的に企業価値を向上させていくという役割と、公共的、社会的使命の二つの側面があります。私はこの二つの側面は決して相対するとか矛盾するものではなく、互いに両立させてバランスよく社会からの要求に応えていくということが非常に重要だと考えています。

私が経営していた大丸百貨店は300年の歴史があります。その社是に「先義後利（義を先にして利を後にする者は栄える）」という、中国の儒学の祖といわれる荀子の言葉があります。「お客さまのため」「社会のため」ということを常に第一に考えて行動すれば、利益は後から自然と生まれてくるということです。

こうした考えはJPXにもあてはまるものではないでしょうか。JPXは、金融商品の公正な価格を形成する市場を提供し、円滑に運用させていくという役割を担う社会インフラであって、公共的性格

が非常に強いといえます。まず第一に、公正性、透明性、信頼性の確保が求められており、一般の企業以上に社会的責任は重いのだという認識をもって行動することが必要だと思います。

### Q2 「グローバルな競争力の強化とお客様の利便性向上」のためにJPXに必要なことはどのようなことでしょうか。

JPXは、将来ビジョンを「創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供するアジア地域で最も選ばれる取引所」としています。この経営陣の発したメッセージを従業員一人ひとりに至るまで徹底して理解し、実現に向けて取り組むということに尽きると思います。

まずは、社会的に求められている公正性、透明性、信頼性を実現するために、システムの安定、充実、整

備、上場会社の審査、管理、そして適正な流通管理、これらに取り組むことは当然のことです。

そのうえで、経営改革を積み重ねて、永続的に発展、成長し、企業価値を中長期的に高めていくという方向に向かっていくべきでしょう。その実現のためには、中期経営計画の重点施策を経営者と従業員が一体となって着実に進めていくべきだと思います。経済のグローバル化が進展する中で、国内市場はある程度限界があります。JPXの国際的競争力をどれだけ高めていくか、特に成長著しいアジア地域での戦略が重要となるのでは

と考えます。

国際的競争力を高めていく中で最も大切なのは人材です。優秀な人材を国際人材や専門人材へと伸ばしていく施策がないと、こうした戦略は絵に描いた餅になります。時間はかかりますが、これは絶対やらなくてはならない課題だと思います。

“ 社内の方々と社外取締役がそれぞれの立場でオープンに議論し、一致協力して経営に期待される成果をいかに高めていくかが大切です。 ”

### Q3 JPXの経営と取締役会について、どのように評価されておられるでしょうか。

コーポレート・ガバナンスにおいて大切なのは、経営の執行と監

督の分離です。業務執行は執行役に委任され、取締役会は経営の基本方針を決定し、それに基づき経営の監督機能に徹するべきだと思います。われわれ社外取締役に期待されているのは、経営がいかに透明性を保持し、社会やステークホルダーに対する説明責任を強化していくか、社会からの目とステークホルダーからの目で、経営を監督し助言していくことだと思います。

日本企業では、歴史的に「守りのガバナンス」と言われ、リスクを回避し、不祥事をいかに抑制するかが社外役員の主な役割として期待されてきました。今日では健全な企業家精神を発揮する「攻めの経営」により、企業価値を高めていくためのアドバイス機能が求められてきていると思います。新聞や雑誌等で、社内取締役と社外取締役が敵対するようなことが



株式会社日本取引所グループ  
社外取締役  
奥田 務

(株)日本取引所グループ社外取締役、J.フロントリテイリング(株)相談役。株式会社大丸代表取締役社長、代表取締役会長兼最高経営責任者。2007年共同持株会社J.フロントリテイリング(株)において社長兼CEO、会長兼CEO、現在、同社相談役。関西経済同友会代表幹事、日本経済団体連合会評議員会副議長、関西経済連合会副会長なども歴任。

書かれることがあります。そうではありません。社内の方々と社外取締役がそれぞれの立場でオープンに議論し、一致協力して経営に期待される成果をいかに高めていくかということが大切なのです。

JPXの取締役会は13名中9名と過半数が社外取締役で構成されており、取締役会議長とCEOが分離されているなど、コーポレート・ガバナンス体制が非常にしっかり構築されています。また、社外取締役は外国人を含め、幅広い分野から高い見識をお持ちの方々にバランス良く構成され、非常にオープンで活発な議論ができる風土や仕組みになっています。私はそうした中の1人の社外取締役として、この会社の成長や社会的使命の完遂に貢献できればと願っています。

**Q4** **ご自身の経営者としてのご見識から、今後のJPXへのアドバイスをお願いします。**

企業経営では、経営者が理念や戦略を繰り返し説き、一従業員に至るまでしっかりと身に付けさせていくことが重要です。

一人ひとりが会社の方針を理解し、会社の進む方向に向かって自分は何をなすべきかを考えて努力、行動しないと、会社の理念との溝はなかなか埋まらないでしょう。CEOだけでなく、取締役、部長、課長がそれぞれのレベルに応じてその意味を噛み砕いて説明し行動しないといけません。

私は外国で企業を経営したことがありますが、外国企業と違い、日本企業では多くの方が長い間、同じ会社に勤務されるので、ある意味で企業文化を伝えやすいと言えます。良い企業文化ができあがったらその会社は万全です。

経営統合により発足したJPXは、企業文化をいまから創っていく新しい会社です。全従業員に会社の理念や戦略を浸透させ、一体となって企業価値向上に取り組む組織となることが大切だと思います。



## 株式会社日本取引所グループ 社外取締役

### クリスティーナ・アメージャン

(株)日本取引所グループ社外取締役、一橋大学大学院商学研究科教授。コロンビア大学ビジネススクール助教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、研究科長を経て、現職。主な専門研究テーマは、比較コーポレート・ガバナンス、グローバルリゼーション、資本主義システム、企業グループ、日本のビジネス及び経営など。国際専門誌などへの掲載論文を多数執筆。日本在住19年。日本企業に勤務の経験あり。

## Q1 日本企業のコーポレート・ガバナンスに対する姿勢は変わったでしょうか。

日本では、2000年頃まで、財界の中で社外取締役の概念は日本的経営になじまないといった声もありました。日本式と米国式のコーポレート・ガバナンスを巡り激しい議論が交わされ、日本のコーポレート・ガバナンスがどのようになるのか見えない状況でした。

取締役会に外部者を入れることに抵抗を示す企業もみられる時代から、JPXはコーポレート・ガバナンスの改革と社外取締役導入・株主価値の向上を強く提唱してきました。そして、「アベノミクス第三の矢」をきっかけにコーポレート・ガバナンス向上に追い風が吹くようになりました。

いまでは、日本版コーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードをはじめ、改革に向けた大きな動きがみられます。企業も女性を含めた社外取締役の登用を進めています。株主のため、ROEの向上、資本の効率的な活用、収益性の向上を求める考え方が各企業に着実に根付きつつあり、日本の企業は真の転換期に立っているといえます。

JPXには、日本版コーポレートガバナンス・コードをしっかりと定着させるとともに、日本の企業がコーポレート・ガバナンスを変革する過程において、引き続きリーダーシップを発揮することが求められています。

## Q2 JPXのコーポレート・ガバナンス体制について、どのように評価していますか。

より良いコーポレート・ガバナンスを提唱するJPXは、自らのガバナンスもより良いものでなければならぬとの意識を強く持っているように思います。

情報開示や透明性、株主との対話は向上しています。私は複数の日本企業で社外取締役をしていますが、JPXの取締役会で特に注目すべき点は、社外取締役の多様性です。JPXの社外取締役はそれぞれの専門知識を背景に、鋭い質問や洞察に富む発言をしていて、思いもよらなかったと驚かされることもあります。

また、些細なことも臆さずに質問をすることが奨励されています。ごく基礎的な質問を皮切りに、非常に深く鋭い議論が展開されることも少なくありません。自分の経歴、経験に照らして、なぜそれをするのか？その目的は何か？といったシンプルな質問をする必要があるのです。

### Q3 JPXが「アジア地域で最も選ばれる取引所」になるためには何が必要でしょうか。

戦略的思考とグローバル思考の2つが大きな課題と認識しています。

JPXがアジア地域で最も選ばれる取引所になることは、戦略的な課題であり、明確な目標設定が必要です。アジアとは正確には何を意味するのか。その定義などを踏まえ、戦略そのものと戦略的に考えることについてもっと意識しなければなりません。

さらに「アジア地域で最も選ばれる取引所」になるためには、アジアでの連携強化やより多くの投資家の日本への呼び込みなど国際的視野に立つことが不可欠です。グローバル化を推進する企業には、国際的なキャリアと視野を持つ専門家の育成や雇用といった戦略的な取り組みが必要となるでしょう。

### Q4 取締役会の有効性を高めるためには、どうすればよいですか。

取締役会が経営陣に対し求めるべきは、物事を戦略的に考え、地に足の着いた提案を取締役会に行うことです。

また社外取締役は、コーポレート・ガバナンスに対する姿勢を明確に示さなければなりません。彼らは、株主や他のステークホルダーにとって何が最善なのかなど、企業と関係者のあり方を理解する必要があります。JPXの良い点は、理解のためのブリーフィングの機会が設けられることです。例えば私がJPXによるミャンマーの取引所設立支援について知りたいと思えば、担当者から直接聞くことができます。

取締役会は、中期経営計画の見直しや業績のモニタリングを行い、経営陣に対しすべてのステークホルダーに対する価値創出を促すことも求められます。その役割の一端を担う社外取締役については、真の多様性が重要なカギを握ります。弁護士・会社役員・元役員という視点ではなく、異なる業界で経営にかかわった実績に基づく、その人ならではの視点を示せる人材であることが重要です。若手取締役の登用も日本企業の発展に資するのではないのでしょうか。

女性取締役の登用についても、取締役の大部分を男性が占めている日本では、新しい視点を取り入れることにつながります。今までとは異質の人間の存在が変革の旋風を巻き起こすからです。日本では特に、女性が部外者の最たるものかもしれません。

コーポレート・ガバナンスは、実態を伴うことこそが重要です。社外取締役の設置が法令順守を装うためのものでは、何の意味もありません。1、2名登用してコーポレート・ガバナンスの効果が得られるか否かは、その企業次第です。一方、JPXでは、過半数が社外取締役を占めるため、強固なガバナンス体制を確立しています。社内取締役も重要な役割を果たすことから、半数を若干上回る構成が最適と思います。

“ JPXには、日本企業のコーポレート・ガバナンス実践におけるリーダーシップ発揮が求められています。 ”

### Q5 社外取締役として、JPXにどのような変化を期待しますか。

取締役会を確実に有効に機能させていくことが重要だと考えています。取締役は自らの役割を理解しなければいけないし、社内の人間も社外取締役の役割をしっかりと把握しなければなりません。また、取締役会の効率的な運営の在り方を理解する必要も

あります。社外取締役が独自に、価値創出プロセスへの貢献をテーマにブレインストーミングをすることもJPXの発展につながると考えています。

また、日本ではまだあまり事例がないのですが、取締役会の実効性に関する評価プロセスも必要だと思います。最初のステップとしては、自己評価、つまり自分は会社にどのように貢献してきたか、取締役会は有効に機能しているか、どうしたらさらに機能するようになるか、といった点を確認することです。

私は就任してから1年しか経過しておらず、私自身を評価するのは難しい面もありますが、海外からの人材登用、女性の貢献度向上、多様性推進の面でJPXに貢献できたのではないのでしょうか。また、JPXが新中期経営計画の策定に入り、アジア地域で最も選ばれる取引所になることを考える中、戦略的思考の促進でもJPXの一助となることができたとと思います。

# 企業価値の持続性確保

内部統制システム、コンプライアンス、 リスク・マネジメント .....	43
内部統制システム .....	43
コンプライアンス .....	43
リスク・マネジメント .....	44
緊急時事業継続計画(BCP)の策定 .....	45
システム・キャパシティ管理 .....	47
ステークホルダーとの対話 .....	48
ステークホルダーとのかかわり .....	49
IR活動 .....	49
市場利用者(投資家・上場会社・取引参加者) とのかかわり .....	49
社会・環境とのかかわり .....	51
特集 起業教育 .....	56
人財 .....	58
社員とのかかわり .....	58
データ編 .....	61

# 内部統制システム、コンプライアンス、 リスク・マネジメント

JPXが市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続し続けるためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。そうした観点から、JPXは、内部統制システムの整備、コンプライアンスの徹底、リスク・マネジメントに取り組んでいます。

## 内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制整備、財務報告に係る情報の適正性を確保するための体制整備に加え、市場開設者としての業務に係る安定性、効率性を確保するための体制を整備し、定期的なモニタリングを通じて、実効性を確保しています。

内部統制システム構築の基本方針 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/internal-control/index.html>

## コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組むことが必要です。このため、JPXではコンプライアンス・プログラムを導入し、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

### ■ コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

#### 企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を

制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

#### 組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括しています。また、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置し、コンプライアンス・ホットラインの運用などの業務を執行する体制としています。

#### コンプライアンス・ホットラインの設置

法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反するまたはそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとして、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。役職員の周囲で法令や企業行動憲章に違反あるいはその可能性がある行為を見かけた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みとして導入しています。

#### 継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

コンプライアンス・プログラム **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/compliance/index.html>

## リスク・マネジメント

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、CEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはその恐れが生じた場合には、早期に適正な対応がとれる体制を整えています。

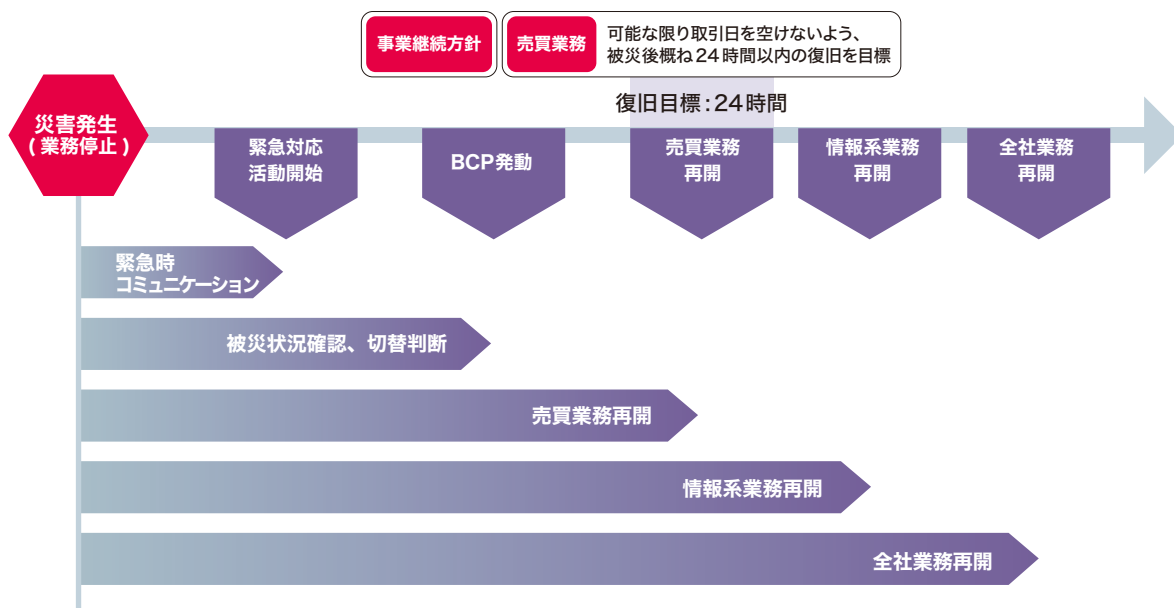
### ■ リスク管理体制

JPXのリスク管理は、CEOを委員長とするグループ横断的な「リスク管理委員会」のもとで、リスク管理に関する重要な基本方針である「リスク管理方針」に従って管理を実施しています。「リスク管理委員会」は、コ

アメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、総合企画部を担当する執行役及び総合企画部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

### 災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた業務復旧手順



## 緊急時事業継続計画(BCP)の策定

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等あらゆるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

### ■ 緊急時事業継続体制

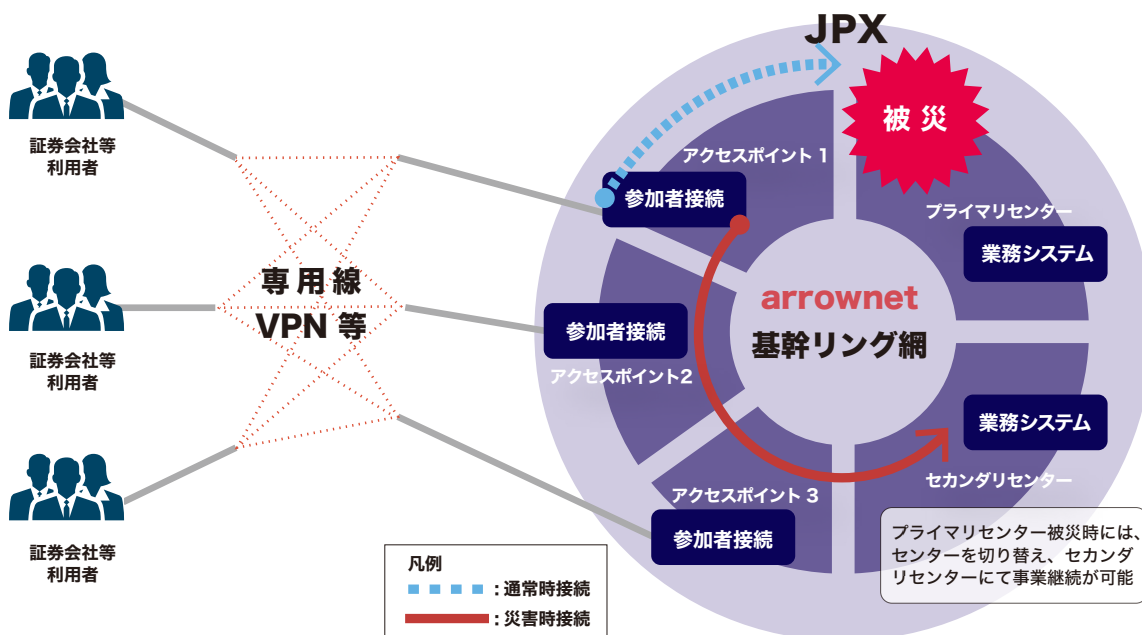
BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発

現後概ね24時間以内に必要な業務を再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンター（通常システムが稼働しているデータセンター）との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンター（バックアップのデータセンター）を構築しています。仮にプライマリセンターが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンター切替を行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センターまでの接続を確保することが可能になっています。

### BCP発動時のセカンダリセンターへの切替イメージ



## ■ 関係者への影響を最小化するために

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、地震・風水害等の自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね20%を超える取引参加者が参加できない場合や、情報配信が困難な銘柄の時価総額の合計が市場全体の概ね20%超となった場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から売買を停止する方針としています。

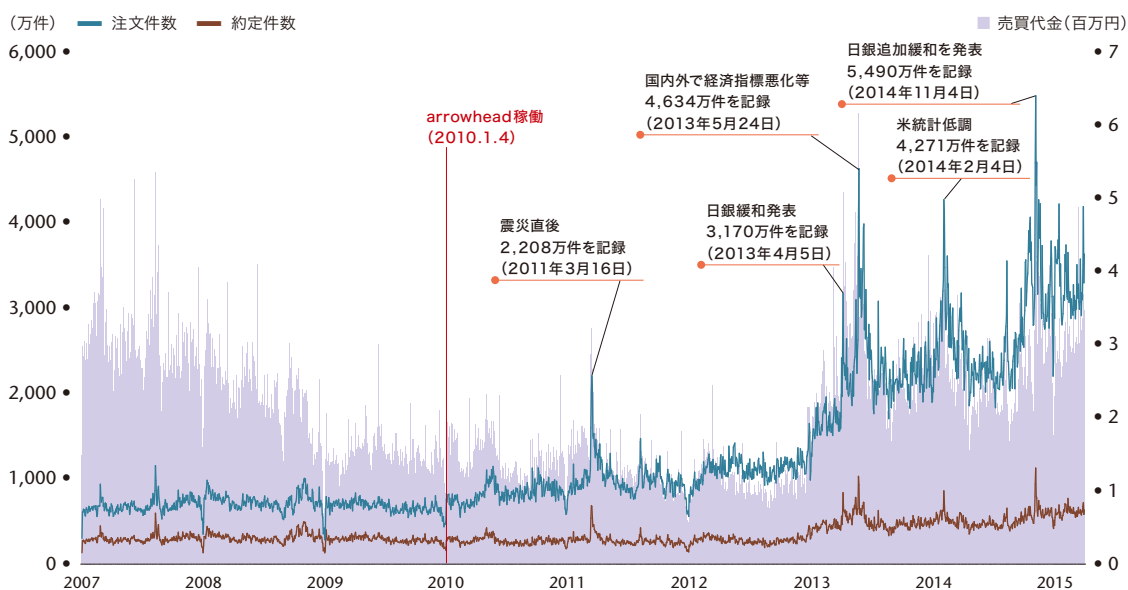
このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

また、取引所における取引は、清算・決済機関、自主規制機関、証券会社、行政等関係者との連携の上に成り立っています。そのため、自身の事業継続体制のさらなる強化のみならず、証券市場全体のBCP検討の場としての「BCPフォーラム」における議論や市場関係者の皆様との連携を深めつつ、証券市場全体のBCP機能強化について積極的に取り組んでいます。

危機管理への取り組み **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/crisis-management/index.html>

## 現物市場における一日当たりの注文件数と売買代金の推移





## システム・キャパシティ管理

近年、JPXの売買システムが一日あたりに処理する注文件数は増加傾向にあります。例えば現物株式の売買システムであるarrowheadでは、一日当たりの注文件数実績は、2010年1月の稼働当初では1,000万件に満たない水準でしたが、2014年11月には約5,400万件を記録するに至りました。システムの高速化やコロケーションサービスの開始等により、高速・高頻度の取引を行う投資家が参入するなど、市場構造は大きな変化を遂げています。

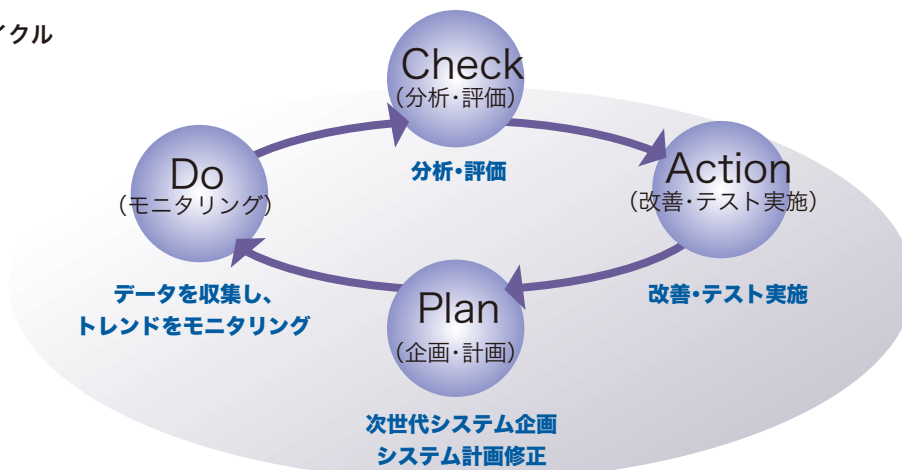
こうした状況を踏まえ、JPXでは、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止するべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。システム・キャパシティについて常時監視・把握する体制を整えるとともに、システム利用状況が一定の数値基準に抵触した場合には、直ちに改善に向けた検討・対応を行えるよう、経営陣との連携も密に行っています。

### システム・キャパシティ管理の取組みの基本的な考え方

システムの稼働状況を自ら収集し、その傾向や事象を可能な限り分析・評価することを通じて、システムの観点からもマーケットの変化を捉え、問題点の改善や将来への準備を行うPDCAサイクルを通じて、以下を実現する。

1. 将来的なマーケットの変化に備え、事前に対策を打ち、システムの問題を未然に防止する
2. 次世代システムの企画・開発にフィードバックし、よりマーケットに望ましいシステムを実現する

### 取組みのサイクル



## ■ システム・キャパシティ管理体制

JPXのシステム・キャパシティ確保に向けた取組みは、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長: CIO) が推進しています。

具体的な取組みとしては、システム稼働状況等の監視や分析・評価、現行システムの改善や事前対策、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行っており、市場全体の動向を捉えながら、よりマーケットに望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しており、キャパシティに関連する重点課題や緊急性の高いキャパシティ問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行うことが可能となっています。

引き続き、このような取組みの中でシステムの安定稼働を実現するとともに、今後の市場動向の変化を踏まえ、取引所システムをさらに発展させていきます。

## ステークホルダーとの対話

金融資本市場は取引所が市場を提供するだけでは存続できません。株主、投資家、上場会社、証券会社等取引参加者、関係機関等、資本市場に係る多くの方々のご協力なしには、私たちが掲げる企業理念の実現は不可能です。このためJPXでは、市場基盤の構築や市場運営といった本業を着実に全うすることに加え、多様なステークホルダーや社会と継続的な対話を実施し、相互理解を深めることが重要だと考えていま

す。対話によって、様々な異なる利害関係を調整するとともに、一企業として持続可能な社会形成に貢献すべく取り組んでいきます。

JPXでは、対話を各ステークホルダーにおける期待やニーズを汲み取る機会と捉え、私たち自身の市場運営や社会との共生に向けた活動に活かすことで、企業価値の持続性確保を図ります。

### JPXの主なステークホルダーとの対話による相互理解



# ステークホルダーとのかかわり

## IR活動

企業と投資家の双方向でのコミュニケーションを推進することは、経営状況と企業価値との乖離を防ぐとともに、企業の経営戦略をより研ぎ澄ますことにつながります。こうした建設的な関係を作り上げるため、JPXでは、投資情報を正確・迅速に市場にお届けするとともに、市場の声をトップマネジメントや社内関連部署にフィードバックすることで、企業価値を最大化すべく取り組んでいます。

## ■ 株主総会

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)に係る定時株主総会を2015年6月16日に開催し、当日は604名の株主の来場がありました。なお、当日ご来場いただけなかった株主にも株主総会の模様を提供するため、当社ウェブサイトにて動画配信を行っています。

定時株主総会招集の通知は、株主が議決権行使を判断する時間を確保できるよう、総会日の3週間前に発送しています。さらに、4週間前に日本語版と英語版を当社ウェブサイト公表するとともに、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主への情報提供も同時に行っています。また、カラー化・ビジュアル化を推進し、より分かりやすい情報の提供に努めています。



東証IRフェスタ



個人投資家向けウェブサイト

議決権の行使方法については、書面(郵送)による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2015年6月16日に開催した定時株主総会の議決権行使率は84.24%でした。

## ■ 機関投資家・海外投資家向けIR活動

トップマネジメントによる投資家訪問を行い、IRカンファレンスや個別面談等を通じて対話の機会を持ちました。また、決算説明会は第2四半期と通期の2回実施しました。決算説明会の模様は、即日日本語と英語双方で音声及び動画配信し、国内外の投資家の皆様がタイムリーに情報取得できるように努めました。

## ■ 個人投資家向けIR活動

東証IRフェスタ・日経IRフェアへの参加、全国の証券会社支店セミナーやオンラインライブセミナーなどの機会を通じて会社説明会を20回、1,800名超の個人投資家に対して実施しました。また、当社ホームページにおいては新たに個人投資家向けのIRページを設け、会社概要を説明したコンテンツ、会社説明会の資料や動画を配信するなど、積極的に情報を発信しました。

## 市場利用者(投資家・上場会社・取引参加者)とのかかわり

市場運営においては、市場利用者との信頼に基づいた協力関係を築くことが非常に重要です。そのためJPXでは、市場利用者との対話を行うための様々な機会を設けています。これらの機会を通じて、JPXの役員及び社員は市場運営の透明性確保に努めるとともに、より利便性の高い市場運営を目指して取り組んでいきます。私たちは信条の一つである「Customer First(お客様第一主義)」に基づき、市場利用者と一緒に将来のマーケットを築くとともに、企業内の重要な意思決定事項について緊密な議論を交わしていきます。

## ■ 対話による相互理解の促進

JPXでは、対話による相互理解促進に向け、様々な体制整備を行っています。具体的には、有識者や市場

利用者の方々からご意見を受け付けるとともに、市場運営に活かすことで、より利便性の高い市場運営の実現に努めています。

#### 市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部有識者に意見を求めながら意思決定を行っています。

#### パブリックコメント

JPXでは、意思決定過程の公正性、透明性の向上を図るため、その施策の意思決定を行う上で多様な意見を反映する機会を確保しています。具体的には、意思決定を行う前に、ウェブサイトを通じて広く原案を公表し、それに対して意見の提出(パブリックコメント)を受け付けています。

#### 上場制度整備懇談会・上場会社アンケート

投資家、上場会社及び証券会社などのステークホルダーに影響を及ぼす上場制度の重要な見直しについては、必要に応じて、学識経験者、上場会社、機関投資家、証券会社等を委員とした「上場制度整備懇談会」における議論を踏まえて実施するなど、プロセスの透明性を確保しています。

また、上場会社に対しては毎年アンケートを提出していただき、広くご意見を収集し、市場運営の改善に活かしています。

#### 証券会社代表者との意見交換

取引所のより良い運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが大変重要であると考えており、取引参加者代表者との意見交換会や、非取引参加者も含めた証券会社代表者等との懇談会を、適宜、実施しています。

#### 営業体制の強化

2011年4月に組織変更を行い、全社の営業機能を集約した営業部門を新設し、営業体制の強化を図っています。市場利用者の顕在・潜在的なニーズを敏感に捉える専門組織を整備することで、「Customer First

(お客様第一主義)」を徹底し、寄せられる期待やニーズに対して迅速かつ柔軟に対応できる「サービス・ソリューション企業」へとなるべく、取り組んでいます。

また、営業部門においては、ニーズに応じた積極的なプロモーション活動を実施しています。健全な市場の発展には、投資スタイルが異なる多様な投資家の参加が重要です。株式・デリバティブともに、特定の投資家層のみにフォーカスすることなく、投資家層の拡大や投資促進活動を通じて、市場の流動性拡大を図っていきます。

#### ● 海外機関投資家に向けて

マーケットメイカーの参入による流動性の拡大や、ソブリン・ウエルス・ファンド(SWF)や年金基金といった中長期的な観点で投資が望める投資家に対してJPXの市場の魅力発信を行っています。

2014年度は、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東の大手運用機関・年金基金及びヘッジファンドを対象に、個別訪問やイベントの開催を積極的に行い、市場の魅力や取引制度等についての情報提供を行いました。

#### ● 国内機関投資家に向けて

預貸率の伸び悩みや債券金利の低下、金利上昇リスクの拡大等により株式運用ニーズが高まっていることから、全国の地域金融機関を訪問し、投資ツールとしてのETFやJ-REITの具体的な活用方法の提案など、利用促進に向けた取組みを行いました。金融機関によるETF保有金額は8兆3,760億円(2015年1月末現在)と、2013年1月末と比べて2兆7,674億円増加しており、資産運用ツールとしてETFの利用拡大が進んでいます。

#### ● 国内個人投資家に向けて

投資経験に応じたセミナーの開催や、投資コンテンツの提供、個人投資家との直接的な窓口である証券会社営業員向けの勉強会の開催など情報提供強化を行っています。

また、国内個人投資家と上場会社相互の理解を促すため、対話の機会として、毎年1回個人投資家を対象とした合同IRイベント「東証IRフェスタ」を開催して

います。2014年度は、2015年3月に「東証IRフェスタ2015」を開催し、上場会社73社・ETF運用会社6社等が出展する中、2日間で16,990名の方々に会場いただきました。

### COMLEC (コンプライアンス研修センター)

市場利用者とコンプライアンスに関する対話の機会を設けるため、日本取引所自主規制法人では、コンプライアンスに関する啓発・啓蒙を行う目的で「COMLEC」(コムレック: Compliance Learning Center)を設立しています。証券会社をはじめとする取引参加者や上場会社へのコンプライアンス支援活動や、市場利用者に対するインサイダー取引を中心とした金融商品取引に係る法令の解説などを行い、社会のコンプライアンス意識向上に向け、取り組んでいます。

#### [セミナーの開催]

- 企業担当者のためのインサイダー取引規制セミナー  
(年間31回開催、参加者 約2,400名)
- 上場会社コンプライアンス・フォーラム  
(全国5か所にて開催、参加者 約1,700名)
- 考査実務者セミナー  
(2、3月開催、参加者 約160名)

#### [研修等講師の派遣]

- 上場会社及び証券会社等での社内研修等  
(年間709回開催、参加者 約40,000名)

#### [刊行物・eラーニング研修サービス]

- インサイダー取引規制や証券会社の内部管理に係る書籍の発刊・資料提供
- eラーニングを通じた研修用コンテンツの提供

### COMLEC ロゴマークの由来

公正性を表すCOMLECからコンプライアンスの新しい意識が芽生えるイメージと、COMLECがコンプライアンスの新しい時代の扉を開くイメージを表現しています。



## 社会・環境とのかかわり

### ■ 事業特性を活かした社会貢献活動

#### 金融経済教育

JPXは、経済・金融の中心的なインフラである金融商品市場を運営する日本における代表的な主体という事業の特性を活かし、金融経済教育に継続的に取り組んでいます。証券や金融に関する正しい知識を普及させ、金融サービスの正しい利用方法の理解を促進し、自立した投資家層を育成することにより、社会に貢献していきます。

#### 金融経済教育の推進

##### ● JPXアカデミー

世代を問わず学ぶ意欲のある人に応える仕組みを提供し、その拡充に取り組むことが求められています。JPXアカデミーでは、株式・ETF等、現物からデリバティブ商品に至る投資商品の説明、さらには外部講師を招き、マクロ経済動向や最新の経済理論など、証券投資に必要とされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2014年度は延べ5,100名を超える方々にご参加いただきました。

##### ● 授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くはありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題したロールプレイングを交えた授業を実施し、金融経済に親しんでいただく取り組みをしています。2014年度は58校に赴き延べ10,333名に対して出前授業を行うとともに、延べ8,601名の生徒に東京証券取引所での授業にご参加いただきました。

● 親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年生から中学生及びその保護者の方を対象に、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2014年度は延べ2,800名を超える方々にご参加いただきました。

また、大阪府金融広報委員会・日本銀行大阪支店・日本証券業協会・独立行政法人造幣局・株式会社日本取引所グループ(株式会社大阪取引所)の5団体は、小学生(4年生～6年生)を対象に、大阪の金融・経済の中核施設を見学しながら、各見学先の職員による説明を聴いて、金融・株式に親しんでいただく「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。

● 講師派遣(大学対象)

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っており、2014年度は51の大学で延べ11,000名以上の学生が履修しました。



親子経済教室(東京)



写真提供：慶應義塾大学

JPXが寄付講座を開設している慶應義塾大学(上)と上智大学(下)



写真提供：上智大学

● 寄付講座

次世代を担う人材育成の観点から、慶應義塾大学及び上智大学にて、寄付講座を開講しており、上場会社に期待される役割に関し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向に触れ、事例も交えながら、上場・ディスクロージャー制度を中心に講義しました。

● 教員向けセミナー

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象として、社会科や公民科等の授業で役立てていただくことを目的に、経済講演や「先生のための経済教室」等を開催しています。また、先生方を対象とした研修会や勉強会に社員を講師として派遣しています。

● 見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方まで、幅広い方々を対象に、団体及び個人の見学を受け付けています。

2014年度は、「東証Arrows」(東京証券取引所)、「OSEギャラリー」(大阪取引所)を中心に62,298名の見学受け入れを行いました。

証券知識普及プロジェクト

「証券知識普及プロジェクト」は、2001年2月に創設された「証券知識啓発5団体プロジェクト」が発展的に名称変更したものです。私たちは、日本証券業協会ほか証券諸団体と連携して、長期・継続的に証券知識の普及・啓発に関する事業を共同で実施しています。学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、社会人向けのセミナーや講演会の開催などの活動をしています。



東証Arrows見学



OSEギャラリー(2015年2月オープン)見学

## ■ 日本経済応援プロジェクト

### +YOU ～一人ひとりがニッポン経済

#### ニッポン応援全国キャラバン

投資初心者・未経験者向けに株式投資の意義や重要性、魅力を分かりやすく伝えるセミナーです。専門家講師陣を迎え、これまで経済や投資に関心がなかった方にも、分かりやすく投資の魅力を伝えています。

2014年度は、延べ41回にわたって展開し、前年度を超える累計5,400名の方々にご参加いただきました。セミナーアンケートでは、90.7%の方々に満足・大変満足、84.8%の方々に投資に対して前向きになった・どちらかといえば前向きになったとのお返事をいただきました。

#### テーマ銘柄で見る企業

個人投資家の皆様に株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、特定のテーマや指標をベースに銘柄(テーマ銘柄)を抽出、公表しています。

2014年度は、女性活躍推進に優れた企業を「なでしこ銘柄」として40社選定しました。「なでしこ銘柄」の取組みは、「ダイバーシティ経営企業100選」の実施をはじめ、成長戦略の一環として、女性の活躍推進に取り組んでいる経済産業省との共同企画として実施しており、本年度で3回目の選定となりました。さらに、経済産業省との共同企画第2弾として、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する企業を「健康経営銘柄」として22社を選定したほか、共同企画第3弾として、IT活用による企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革を通じた新たな価値創出や競争力強化を進める企業を「攻めのIT経営銘柄」として選定すべく作業を進め、2015年5月に18社を公表しました。



ニッポン応援全国  
キャラバン

## ■ 国際協力の推進

### 国際関係機関との協力活動

#### WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合)

WFEは、世界の60取引所(2014年7月現在)が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの提供に取り組んでいます。また、会員取引所間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、加盟取引所の市場インフラの発展をサポートしています。最近の活動内容としては、HFT(高頻度取引)の発展に対応した取引所のリスク・コントロール機能の強化、ESG(環境、社会、ガバナンス)の促進に向けた取引所の役割及びサイバー・セキュリティーに関する情報交換等を実施しています。

JPXは、WFEの各機関(総会、理事会、運営委員会等)の活動に積極的に参加し、WFEの活動をサポートしています。

#### AOSEF(Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation : アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の18取引所(2014年7月現在)が加盟する地域取引所連合として、会員取引所間の情報交換や会員取引所間の技術支援等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局を務めており、調査研究活動や総会・運営委員会の運営を担っています。

最近の活動内容としては、アジア地域のクロスボーダー取引の促進に向けた会員取引所の取組みや新興・成長企業向け市場の育成策についての意見交換や市場構造の比較調査等の研究活動を行っています。

### 海外証券取引所職員の受け入れ(JICA 委託)

1990年代から東アジア諸国の資本市場、証券市場の発展に寄与するため、JICA (独立行政法人国際協力機構) からの委託に基づいて、各国の証券取引所職員等を研修生として受け入れています。研修では、金融庁、証券会社など関係機関の訪問を交えながら、コーポレート・ガバナンスや証券取引所の役割、日本の証券市場、上場・売買制度、売買審査制度などの自主規制機能などについて、各部門の担当者が講義しています。

### ■ 学術・研究活動の推進

#### JPXワーキング・ペーパー

JPXでは、より魅力ある資本市場の構築に向けて、市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・研究を進めており、その成果をJPXワーキング・ペーパーとして公表しています。JPXワーキング・ペーパーは、JPXの役職員及び外部研究者による当該調査・研究を取りまとめたものであり、外部研究者のアカデミックなアプローチとJPXの市場運営からの知見や諸データを融合する等の成果について、学会、研究機関、市場関係者ほか、関連する方々から幅広くコメントを頂戴することを意図しています。

#### JPXワーキング・ペーパー **WEB**

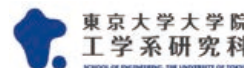
<http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/>



JICA 証券取引所  
セミナー

### 東京大学との共同研究

JPXと東京大学は、金融商品取引市場の安定化・効率化のためのデータ解析技術やシミュレーション技術の開発を目的とした共同研究を行っています。共同研究にあたっては、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の和泉潔准教授及び鳥海不二夫准教授の各研究室と、JPXのファイナンス研究チームが、お互いの知見を持ち寄り、高速・高頻度の取引等により発生する大量のデータを分析する技術や、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出すことができる社会シミュレーション技術(例：人工市場シミュレーション)の活用によって、金融商品取引市場において安定的かつ効率的な市場運営を行うにあたっての技術や制度設計の研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。



### JPX金融商品取引法研究会

近年、金融商品取引法の施行等、金融・証券界を取り巻く法制度は大きく変わってきています。JPXでは、金融・証券関係の法規について、有識者による研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、JPX金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、24名の気鋭の研究者により構成され、金融商品取引法を中心に金融証券市場に関係する様々な法的課題を取り上げて報告と議論が行われます。基本的に毎月1回、大阪と東京を会場として開催しており、研究会の成果として議事録と報告資料を当社ホームページに掲載しています。今後は研究会報告の冊子を定期的に刊行し、研究者や関係諸機関に配布する予定です。

#### JPX金融商品取引法研究会 **WEB**

<http://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>



## ■ 環境への貢献

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、事業施設の照明・空調などの節電による環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。また、植林活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。

### 環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動の一環として、事業所における節電に取り組んでいます。

例えば、主たる事業所である東証ビルにおけるエネルギー使用量は減少傾向にあります。これは京都議定書を受け、証券界において自主的に設定(2008年)した電力の削減目標(2012年度までに2002年度比12%)達成のため、設備の更新とともに、社員の環境意識醸成に努めてきた結果でもあります。2014年度は、空調設備の更新や照明のLED化を進めるとともに、トイレ等の人感センサーの導入や共用部の照明間引き、執務室の昼休みの消灯徹底など、継続的な節電に努めた結果、東証ビルにおける電気の総使用量は対前年度比で4.3%減少しています。

また、データセンターを含めたJPX全体の電力使用量も、近年はバックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、既存インフラに対して効率化を推進したため、結果としては削減傾向となっています。JPXでは、今後ともグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続的な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでいきます。



兜町清掃活動

### 東証上場の森植林活動

2004年6月に、秋田県由利本荘市に「東証上場の森」を設け、2013年までの毎年植林活動を実施することで、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめるとともに、若手社員の環境保全活動に対する意識を高めています。2014年度以降は、森林の保全活動を行っています。

また、植林活動に際しては、「私たちの暮らしと株式会社」と題して地元の小学校での出前授業も実施し、経済に対する理解を少しでも深めていただけるよう活動しています。

## ■ 地域社会への貢献

日頃よりJPXを支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

毎年、東京証券取引所が所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたてたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベントの抽選賞品として配布しています。

また、2014年度は兜町地域の清掃活動に6回参加し、名橋日本橋保存会の主催する「日本橋を洗う会」の清掃活動にも参加しました。



中央区まるごとミュージアム抽選会場

# 生徒・児童の「生きる力」を育む

～JPXの専門性を活かした「起業教育」(アントレプレナーシップの涵養)を展開～

次世代のビジネスや産業を生み出す土壌を作るべく、JPXでは、生徒・児童に起業の意義を伝え、起業体験プログラムなどの起業教育活動を実施しています。



## わが国の将来のために

JPXでは、広く社会に貢献する活動として、資本市場に関する専門性を活かした「金融経済教育プログラム」に取り組んでいますが、わが国の経済社会が将来も継続して活気あるものにしていくためには、新たなビジネスや産業が生まれる「土壌づくり」にも力を注ぐことが重要であると考えています。

このため、2014年度よりJPXのCSR活動の新たな機軸として「起業家人材輩出支援プロジェクト」を展開。これまでの「金融経済教育」と「起業教育」が車の両輪のような存在となり、次世代のわが国を支える教育支援活動を行っています。

## JPXがCSR活動として取り組む「起業教育」の3つの柱

### 教職員向け 情報誌の発行

中高生、大学生の段階から、起業の意義や重要性への「気づき」を促す。

### 起業体験 プログラム

座学だけでなく、模擬試験を通じた起業プロセスの学習機会を提供。

### 次の ステージへの 橋渡し

他団体による起業教育への協賛等を通じて、次のステージへ橋渡しとして側面支援。

## 「起業」への意識改革に向けて

特に、開業率の低下と廃業率の増加が社会問題化しているわが国において、「起業」に対する偏見や認識不足が依然として根強く残っています。このため、JPXでは、「起業への興味喚起」、「学びの場の提供」、「起業家人材の育成活動に対する支援」を通じて、将来を担う生

徒・児童が「起業」というものを身近に感じられるよう、関係諸機関と連携した活動を展開しています。教職員の方々や地域の方々とともに、生徒・児童が自ら課題を見つけ、考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育めるよう、また、多くの人材が新たなことにチャレンジしやすい環境を整えていくことが望ましいと考えています。



起業教育情報紙「OCOSO」(オコソ)

## 全国の教職員と「起業教育」について考える

JPXでは、「世のためになることを始めたい、そんな大志を、**起こそう**」というスローガンを掲げ、全国の中学・高校の先生向けに、起業教育情報紙「OCOSO」(オコソ)を発行しています。生徒・児童たちに「これから生き抜く力」を育むこと、その教育現場を支援すること、「起業への関心」を芽生えさせることが重要だと考え、教育現場へのメッセージを発信しています。

毎号、起業家や、起業に関する研究、起業教育を実践されている第一線の方々インタビューを実施。起業家の経験やエピソード、研究者の論理や検証、教育者の葛藤や知見の中には、先生に役立つだけでなく、生徒・児童の心を打つ言葉や理想が詰められています。その一つひとつを大事にし、わかりやすく発信していきたいと考えています。

## 実際に「起業」を体験

また、主に中高生を対象にした「JPX起業体験プログラム」を実施しています。これは、「起業家」としてゼロからビジネスを立ち上げる経験を提供する教育プログラムです。株式会社の経営の全体の流れを、本物のお金を使って、本物の公認会

計士や司法書士らの協力のもと、現実に関わりなく近い条件で体験することができます。

参加する生徒・児童は、本プログラムを通じ、働いてお金を稼ぐことの楽しさと大変さを学び、世の中の仕組みについての理解を深め、これからの時代に必要な「生きる力」を育むことができます。2014年度は、約30名が参加し、5日間のプログラムで実施しました。「将来起業したいという夢ができた」、「人生で一番成長した」などの感想が寄せられています。今後は、この取組みを全国に広げ、我々の想いを共感していただける人たちの輪を広げたいと考えています。



優勝したチーム代表者らが東京証券取引所の大納会で打鐘

東証ホールで実施された協賛コンテスト



東京大学で実施された後援コンテスト

## 起業教育のエコシステム構築に向けて

JPXでは、こうした「起業教育」に係る活動を様々な関係団体と連携し、社会全体で起業教育に取り組むことの出来るエコシステムの構築を目指しています。教職員向けの情報紙「OCOSO」による起業教育の普及・啓もうや「JPX起業体験プログラム」によるビジネスの「原体験」提供により、次のステップを志したい生徒・児童が、ビジネスプランコンテスト等へのエスカレーション(段階的な拡大・深化)が図れるよう、「橋渡し役」としての支援をしています。

初等中等教育段階における起業教育の普及に関する検討や、高校生向けや大学生向けのビジネスプランコンテストへの側面支援、協力等を通じて、起業家精神(アントレプレナーシップ) かんよう 涵養に向けた取組みが広く社会に広がるよう、産官学が連携する場や「地方創生」に資する場など、活動の範囲を広げています。

# 人財

## 社員とのかかわり

### ■ 人財育成

JPXの企業価値の持続性確保において、「人財」は最も重要な資源の一つです。JPXでは、信条の一つである「Competency（社員の能力発揮）」を最大限に引き出すため、入社してから自らの意思で積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、社員の在籍年数や職責に応じて、それぞれの社員に期待される身につけておくべき知識や能力を高めることを目的とした、「階層別研修」、社員が個々に自らの適性やキャリアプランに応じて選択し受講できる、語学や専門知識取得に向けた「自己ス



研修風景

キル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」、また、専門性をより強化するために、証券会社やシステムベンダー、官公庁などの外部機関への「トレーニー派遣制度」など様々な業務経験が得られる機会を設けています。このように、幅広い業務をより高いレベルで遂行していくために必要となる知識を、意欲ある社員が自分の意志で選ぶことができる各種研修プログラムが充実しています。

### ■ ダイバーシティ推進

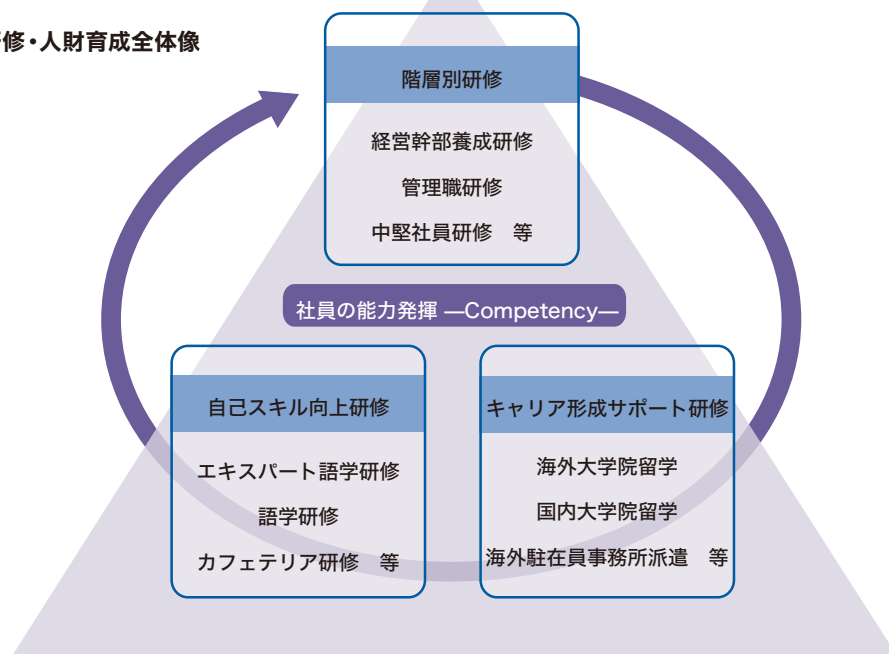
2013年度に人事部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設置し、性別、年齢、国籍などを問わず、信条の1つである「Competency（社員の能力発揮）—私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。」の推進に取り組んでいます。主な具体的な取組みは次のとおりです。

#### 柔軟で多様な働き方の実現

##### ● 出産・育児、介護支援制度の充実

多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容できる職場環境をさらに推進し、「働く意欲」を応

### 研修・人財育成全体像



援する観点から、出産・育児、介護支援制度の充実を図っています。

既に育児休業制度、子の看護休暇制度、短時間勤務制度、介護休暇、介護休業などにおいて法定基準を上回る制度を導入しているほか、2014年度より、時差出勤制度、病児病後児施設・延長保育利用の補助金、保育所等経由のための通勤補助を取り入れるなど、仕事と家庭の両立支援制度をさらに拡充しました。

また、制度利用者について、周囲の社員が“快く受け入れる”姿勢を持った職場環境を目指し、社員全体に制度の理解を促すよう、新制度の理解と利用促進のための情報発信、啓発活動や、復職等支援・サポート体制の充実、さらなる改善の検討、実施に取り組み、全社員に対しても、休暇取得促進、残業時間削減など、より働きやすい環境となるよう取り組んでいます。

#### ● 介護セミナーの実施

2014年度には、仕事と介護の両立の支援として、「介護セミナー」を実施しました。介護セミナーでは、介護に対して不安や関心のある社員に対し、必要な基礎知識や専門家による情報を提供し、介護についての理解促進に取り組みました。

#### ● 育児休暇制度

JPXでは、育児休業より取得しやすく、男性の家事・育児参加も可能にする有給休暇の一つとしての育児休暇制度を導入しています。子どもが3歳になるまで、直近5年間に繰り越せなかった年次有給休暇を活用し、最大60日間まで何度でも取得可能な休暇であり、男性社員の利用も進んでいます。

#### ● リフレッシュ休暇、医療休暇、ボランティア休暇制度

ゴールデンウィーク、夏期、年末年始及び冬期を休暇取得促進期間として、休暇取得を奨励するリフレッシュ休暇制度(6日間)を導入しています。年次有給休暇と連続してリフレッシュ休暇制度を利用することで長期の休暇取得が可能となりました。

このほか、直近5年間に繰り越せなかった年次有給休暇の活用により、業務外傷病に対し最大年60日間取得可能な医療休暇制度、社員各自の災害援助、社会福祉、環境保護等のボランティア活動への参加を支援するため、最大10日間(50歳以上は15日間)の休暇を取得できるボランティア休暇制度を設けています。

### 出産・育児支援制度の充実

制度	詳細
育児休業	● 産後休暇終了日の翌日から3歳に達する日まで取得可能。
育児時間(時短勤務)	● 子が小学校第3学年修了に達する日まで、75分間取得可能。 ● 15分単位で選択可能。 ● 子が1歳2カ月未満の間は給与控除なし。
時差出勤	● 子が小学校第3学年修了に達する日まで。 ● 始業は午前7時以降、就業は午後7時以前の範囲で、30分単位で始業終業時間を設定可。
時間外勤務の制限措置	● 子が小学校第3学年修了に達する日まで(1カ月以上1年以内の期間)。
時間外勤務及び休日勤務の免除	● 子が小学校第3学年修了に達する日まで。
育児休暇	● 子が3歳に達する日まで、年複数回取得可能。 ● 最低5日間(10日間を推奨)。有給。 (1休暇年度に取得できるのは60日まで(過去5年の有休切り捨て分を利用))。
子の看護休暇	● 子が小学校就学の始期に達するまで、子1人につき5日。2人以上の場合は10日(有給)。 ● 1時間、半日、1日で取得可能。
病児保育等の費用補助	● 病児保育の一時利用、保育所の延長保育の費用補助。満6歳以下の子を養育する社員に子1人に対し実費の半額(上限：月額2万円)。 ● 未就学児の子を養育する社員に、保育所等経由の通勤費用を補助。

- 時間単位で年次有給休暇を取得できる（時間休）制度の導入

多様なライフスタイルに対応した働きやすい職場環境に向け、2015年7月より、時間単位で年次有給休暇を取得できる時間休制度を導入しました。年次有給休暇を1時間単位で取得できるほか、子の看護休暇や介護休暇についても、時間単位で取得できます。

- 再雇用制度の導入

JPXでは、60歳で定年退職し、再雇用を希望する社員に対して嘱託再雇用制度を導入しています。また、50歳以上の社員が転職、リタイアにより独自のセカンドライフを選択できるよう支援を拡充しているほか、満56歳及び満50歳時の社員には、今後のライフプランやキャリアプランを考えるに当たり必要な年金等のマネープラン情報やセカンドライフ支援のための社内制度等について学習する機会を提供しています。

- 障がい者雇用

JPXでは、障がい者の方に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。

### 女性活躍促進

- 女性社員研修の実施

JPXでは、前述の出産・育児支援制度の整備に加え、女性社員自身の意識向上を目的に、より主体的に考え、より自立心をもって働き続けられるよう、女性社員を対象とした研修を実施しています。

### コミュニケーション活性化に向けた取組み

- 社員間とその家族・仕事の相互理解

2014年12月、社員間及び社員とその家族のコミュニケーションの活性化・相互理解の促進を図ることを目的に、社員の家族向けに東京又は大阪の事業所のオフィス見学、親子経済教室への参加、役員・社員が出品する社内バザーなどのイベントを「JPXファミリーデー」として開催しました。

### ■ 社員の安全と健康

- ハラスメント相談窓口の設置

JPXは、個人の人権と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、不当な差別やハラスメント（いやがらせ）のない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めることを企業行動憲章に定めています。ハラスメント防止については、社内外に相談窓口「セクハラ・パワハラほっとライン」を設け、ハラスメント全般の相談を受け付け、その機能を果たしています。

- メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、電話または面談によるカウンセリング相談のほか、産業医に加えアドバイザーとして精神神経科医を招へいしています。

- 安全衛生の取組み

JPXでは、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者、産業医、一般社員で構成される衛生委員会を、毎月1回開催しています。この委員会では、職場環境や健康に関する問題について話し合い、すべての社員が労働により健康を損なうことがないように気を配っています。また、改善が必要だと思われることを検討し、会社に提言する役割も担っています。



JPXファミリーデーの様子



# データ編

## 東証ビルのエネルギー(電気・ガス)使用量

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
東証ビルのエネルギー使用量	<b>総使用量</b>										
	電気(kwh)	8,207,656	8,127,304	8,338,920	8,132,632	7,921,216	7,435,466	6,079,696	6,272,280	6,413,800	6,135,360
	前年度からの増減	—	△80,352	211,616	△206,288	△211,416	△485,750	△1,355,770	192,584	141,520	△278,440
	都市ガス(m <sup>3</sup> )	344,276	318,860	359,636	349,994	343,707	362,622	319,200	341,276	304,248	300,295
	前年度からの増減	—	△25,416	40,776	△9,642	△6,287	18,915	△43,422	22,076	△37,028	△3,953
	<b>社員1名当たり</b>										
	電気(kwh)	11,274	11,013	10,901	10,078	9,660	9,214	7,686	7,715	7,297	7,044
	前年度からの増減	—	△262	△112	△823	△418	△446	△1,528	29	△418	△253
都市ガス(m <sup>3</sup> )	473	432	470	434	419	449	404	420	346	344	
前年度からの増減	—	△41	38	△36	△15	30	△46	29	△418	△2	
東証ビルの温室効果ガス排出量	<b>総排出量</b>										
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> ) (t-CO <sub>2</sub> )	3,962	3,873	4,048	3,943	3,848	3,631	3,020	3,143	3,114	3,001
	前年度からの増減	—	△89	175	△105	△95	△217	△611	123	△29	△113
	<b>社員1名当たり</b>										
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> ) (t-CO <sub>2</sub> )	5.44	5.25	5.29	4.89	4.69	4.5	3.82	3.87	3.54	3.44
前年度からの増減	—	△0.19	0.04	△0.41	△0.19	△0.19	△0.68	0.05	△0.32	△0.1	

\*温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定しました。

## 従業員関連データ

		2013年度	2014年度
<b>従業員の男女構成比</b>			
従業員(人)	全社員	1,029	1,001
	男性	742	728
	比率(%)	72.1	72.7
	女性	287	273
	比率(%)	27.9	27.3
平均勤続年数(年)	全社員	17.1	17.3
	男性	15.6	15.9
	女性	21.1	21.0
<b>管理職以上の役職者に占める女性の人数</b>			
管理職以上(人)	就任者総人数	351	350
	うち女性就任者数	11	13
<b>新卒採用者に占める女性・外国人の人数</b>			
新卒採用数(人)		17	12
	うち女性	4	3
	うち外国人	2	0
<b>有給休暇取得率</b>			
年次有給休暇取得率(%)		46.6	49.9
<b>育児休業</b>			
育児休業取得者数(人)(女性)		23	28
育児休業平均取得日数(日)(女性)		351	417
復職率(%) (女性)		100	94.1
男性社員の育児休業取得数(人)		1	8

\*データは、原則、JPX主要4社((株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)大阪取引所、日本取引所自主規制法人)について記載しています(受入出向者、嘱託を含まない)。





## 財務・会社情報

事業及び財務の概況 .....	64
連結財政状態計算書(IFRS) .....	70
連結損益計算書／連結包括利益計算書(IFRS) .....	71
連結持分変動計算書(IFRS) .....	72
連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS) .....	73
マーケットデータ .....	74
会社情報・グループ組織図 .....	75
JPXの歴史 .....	76
株式情報 .....	78

# 事業及び財務の概況

## 2014年度連結業績ハイライト(IFRS)

	(百万円)	
	2013年度	2014年度 前年度比(%)
営業収益	113,846	106,167 △6.7
営業費用	59,244	52,863 △10.8
営業利益	53,343	53,529 0.3
当期利益 <sup>1</sup>	33,304	34,427 3.4
EBITDA	68,280	65,743
1株当たり配当金 <sup>2</sup> (円)	43.00	50.00
ROE(%)	17.1	15.6

注1. 当期利益のうち、少数株主に帰属する利益金額を控除した「親会社の所有者に帰属する当期利益」。

注2. 2013年度は、2013年10月1日に行われた株式分割(普通株式1株を5株に分割)を考慮した金額。なお、2015年10月1日に、株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施予定。

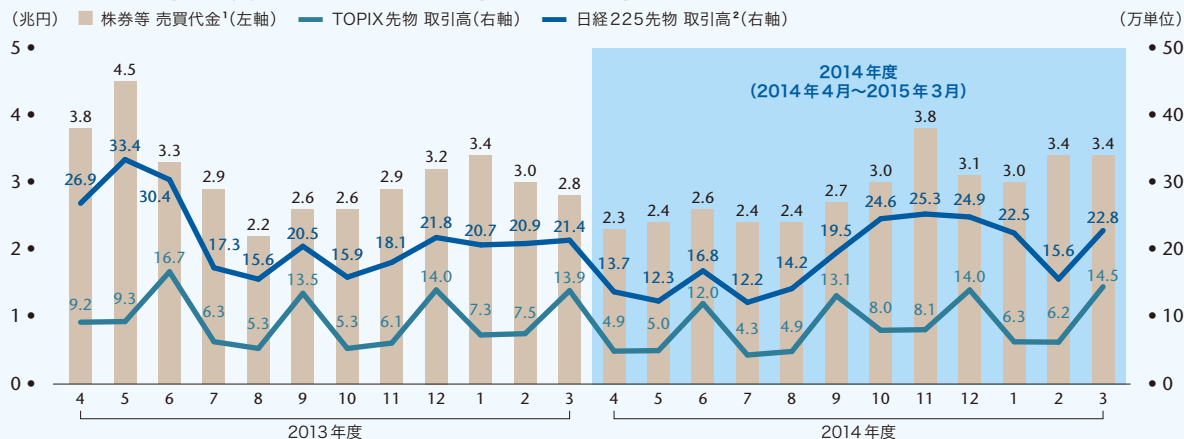
## 主要商品の1日平均売買代金・取引高等

	2013年度		2014年度	
				前年度比(%)
株券等(売買代金) <sup>1</sup>	3兆988億円	2兆8,564億円	△7.8	
TOPIX先物(取引高)	94,297単位	84,785単位	△10.1	
日経225先物 <sup>2</sup> (取引高)	218,619単位	186,565単位	△14.7	
日経平均株価指数オプション(取引金額)	400億円	278億円	△30.3	
長期国債先物(取引高)	34,975単位	36,745単位	5.1	

注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。

注2. 日経225miniについては、10分の1で計算

## 主要商品の1日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外含む)



注1. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。

注2. 日経225miniについては、10分の1で計算

## 国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、2014年度期末決算より、従来の日本基準に替え

て国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しております。

そのため、2013年度の財務情報及び比較情報につきましても、IFRSに準拠して記載しております。

## 業績全般の概況

2014年度の日本経済は、円高の是正により企業業績が拡大し、消費税増税による個人消費の弱さが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。また、2014年10月末に発表された日本銀行による追加金融緩和策を契機として、円安が急速に進み、株式市場においても株価は大幅に上昇しました。2015年3月末時点におけるTOPIXは1,543.11ポイント(前年比+340.22ポイント)となりました。

現物市場の1日平均売買代金は2兆8,564億円と高い水準を維持し、デリバティブ市場においても株式市

場のボラティリティが上昇したことで、年間の取引高合計が3億1,298万単位と過去2番目を記録しました。

このような状況のもと、JPXでは将来ビジョンである「創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供する、アジア地域で最も選ばれる取引所」の実現を目指し、中期経営計画(2013年度～2015年度)で掲げる重点施策である「新しい日本株市場の創造」、「デリバティブ市場の拡大」、「取引所ビジネス領域の拡大」、「アジア戦略」及び「統合効果の早期実現」について最優先で取り組み、概ね順調に進捗しました。

## 連結損益計算書詳述

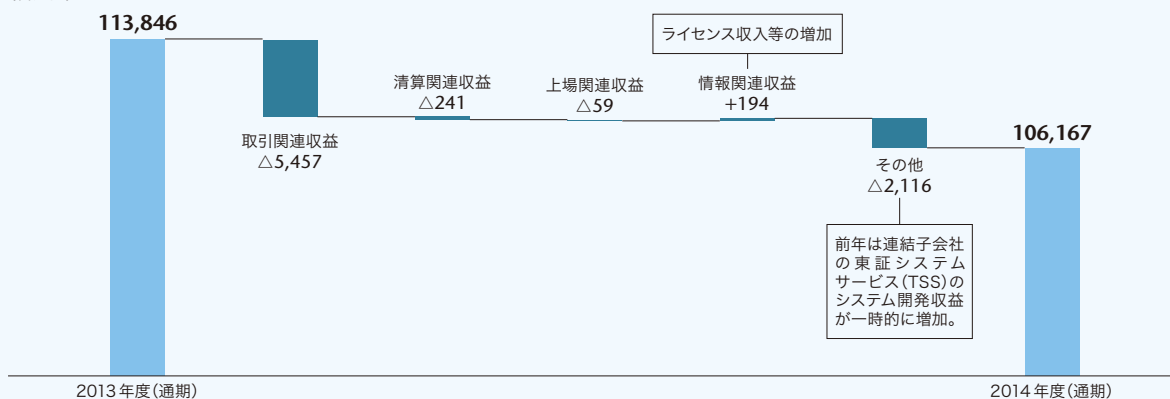
### ■ 営業収益

営業収益は、アベノミクス効果により現物及びデリバティブの取引が好調であった2013年度との比較で

は7,678百万円減収(6.7%減)の106,167百万円となりました。

### 営業収益の増減内訳

(百万円)



## 営業収益の概要

	2013年度 通期 (2013年4月1日～2014年3月31日)		2014年度 通期 (2014年4月1日～2015年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	前年度比
取引関連収益	54,155	47.6%	48,698	45.9%	△10.1%
取引料	45,347		40,221		△11.3%
現物	32,058	70.7% <sup>1</sup>	28,705	71.4% <sup>1</sup>	△10.5%
デリバティブ	13,288	29.3% <sup>1</sup>	11,515	28.6% <sup>1</sup>	△13.3%
TOPIX先物	1,952		1,816		△7.0%
日経225先物(日経225mini含む)	4,795		4,382		△8.6%
日経225オプション	4,661		3,374		△27.6%
長期国債先物	1,625		1,679		3.4%
その他	253		261		3.3%
基本料	1,183		1,067		△9.8%
アクセス料	4,980		4,730		△5.0%
売買システム施設利用料	2,544		2,600		2.2%
その他	101		79		△21.2%
清算関連収益	20,334	17.9%	20,092	18.9%	△1.2%
上場関連収益	12,308	10.8%	12,249	11.5%	△0.5%
新規・追加上場料	5,287		4,762		△9.9%
年間上場料	7,020		7,486		6.6%
情報関連収益	16,116	14.2%	16,311	15.4%	1.2%
その他	10,931	9.6%	8,815	8.3%	△19.4%
合計	113,846	100.0%	106,167	100.0%	△6.7%

注1. 取引料における構成比

## <参考>

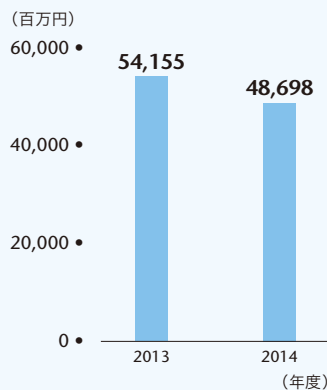
	2013年度 通期 (2013年4月1日～2014年3月31日)		2014年度 通期 (2014年4月1日～2015年3月31日)	
		2013年度末 (2014年3月31日)		2014年度末 (2015年3月31日)
TOPIX	991.34ポイント ～1,306.23ポイント	1,202.89ポイント	1,132.76ポイント ～1,592.25ポイント	1,543.11ポイント
日経平均株価	12,003.43円 ～16,291.31円	14,827.83円	13,910.16円 ～19,754.36円	19,206.99円
JPX日経400	9,060.52ポイント ～11,800.26ポイント	10,893.94ポイント	10,314.83ポイント ～14,475.35ポイント	14,022.96ポイント

### 1. 取引関連収益

取引関連収益は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2014年度の取引関連収益は、現物の売買代金、デリバティブの取引高ともに2013年度を下回る状況で推移したことなどから、前年度比10.1%減の486億98百万円となりました。

#### 取引関連収益

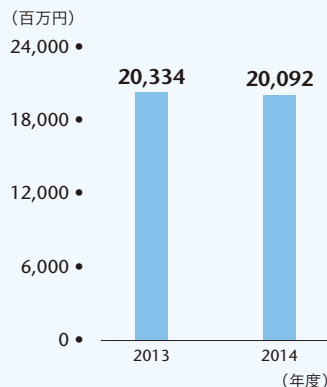


### 2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2014年度の清算関連収益は、主要な清算対象である現物、デリバティブの売買の減少が影響した一方で、2013年10月に合併した旧株式会社日本国債清算機関に係る国債店頭取引の収益が通期で計上されたことや金利スワップ取引に係る収益が増加したことなどから、前年度比1.2%減の200億92百万円となりました。

#### 清算関連収益

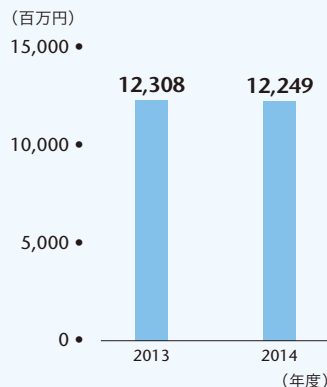


### 3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2014年度の上場関連収益は、上場会社の資金調達額が減少したことなどから、前年度比0.5%減の122億49百万円となりました。

#### 上場関連収益



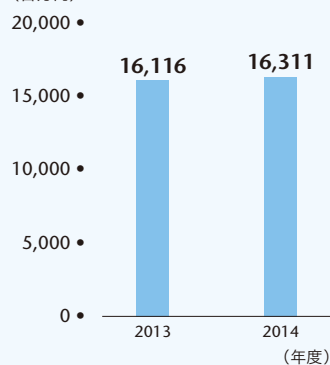
#### 4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

2014年度の情報関連収益は、指数ビジネスにおいて新たに開始したJPX日経400に関連したライセンス収入も寄与したことなどから、前年度比1.2%増の163億11百万円となりました。

#### 情報関連収益

(百万円)



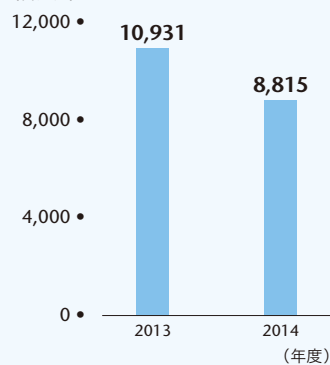
#### 5. その他の営業収益

その他の営業収益は、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

2014年度のその他の営業収益は、2013年度に大型の開発案件に係るシステム開発・運用収益を計上していたことなどから2014年度は大幅に減少し、前年度比19.4%減の88億15百万円となりました。

#### その他の営業収益

(百万円)



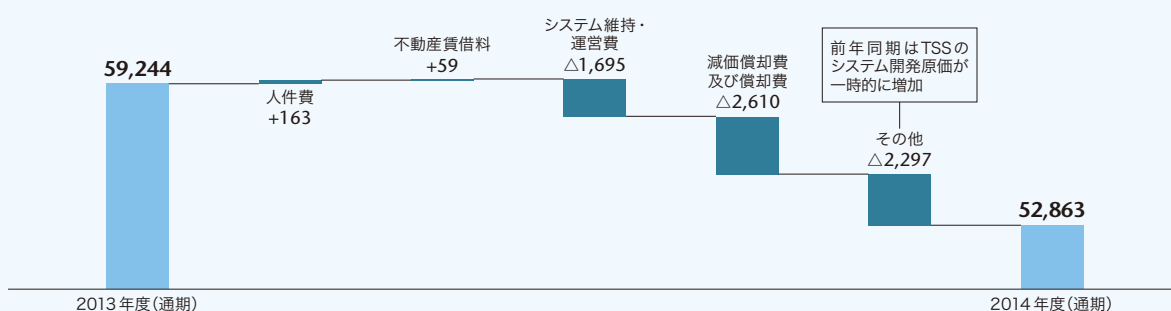
## ■ 営業費用

営業費用は、2013年度に現物システム、デリバティブシステムをそれぞれ統合したことなどから、システム維持・運営費並びに減価償却費及び償却費が大幅に

減少し、営業費用全体では、6,380百万円減（前年度比10.8%減）の52,863百万円となりました。

### 営業費用の増減内訳

(百万円)



### 営業費用の概要

	(百万円)	
	2013年度 通期 (2013年4月1日～2014年3月31日)	2014年度 通期 (2014年4月1日～2015年3月31日)
人件費	15,101	15,265
システム維持・運営費	11,642	9,947
減価償却費及び償却費	13,413	10,803
不動産賃借料	5,900	5,959
その他	13,185	10,888
合計	59,244	52,863

## ■ 利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施する

ことを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とします。

株主還元のさらなる充実を目的として、2015年度から、配当性向を60%程度に変更します。

## 連結財政状態計算書(IFRS)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	50,713	60,114
営業債権及びその他の債権	9,080	10,300
清算引受資産	16,049,798	25,635,085
清算参加者預託金特定資産	1,128,362	1,795,095
信託金特定資産	522	492
未収法人所得税	1,411	4,693
その他の金融資産	53,903	42,869
その他の流動資産	1,282	1,844
流動資産合計	17,295,075	27,550,495
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	7,066	8,573
のれん	67,374	67,374
無形資産	23,878	27,631
退職給付に係る資産	3,730	5,424
持分法で会計処理されている投資	6,443	6,806
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	32,968	39,682
その他の非流動資産	5,693	5,605
繰延税金資産	9,767	7,230
非流動資産合計	184,871	196,276
<b>資産合計</b>	<b>17,479,946</b>	<b>27,746,771</b>

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	5,431	4,712
借入金	32,500	32,500
清算引受負債	16,049,798	25,635,085
清算参加者預託金	1,128,362	1,795,095
信託金	522	492
取引参加者保証金	4,783	7,437
未払法人所得税等	17,600	7,852
その他の流動負債	5,506	5,626
流動負債合計	17,244,506	27,488,802
<b>非流動負債</b>		
借入金	10,000	—
退職給付に係る負債	6,717	7,039
その他の非流動負債	983	2,488
繰延税金負債	4,961	6,875
非流動負債合計	22,662	16,403
<b>負債合計</b>	<b>17,267,169</b>	<b>27,505,206</b>
<b>資本</b>		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
自己株式	△5	△5
その他の資本の構成要素	9,225	14,828
利益剰余金	126,655	149,562
親会社の所有者に帰属する持分合計	207,101	235,611
非支配持分	5,675	5,954
<b>資本合計</b>	<b>212,777</b>	<b>241,565</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>17,479,946</b>	<b>27,746,771</b>



# 連結損益計算書／連結包括利益計算書(IFRS)

連結損益計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
<b>収益</b>		
営業収益	113,846	106,167
その他の収益	206	318
収益計	114,052	106,486
<b>費用</b>		
営業費用	59,244	52,863
その他の費用	1,520	610
費用計	60,764	53,473
持分法による投資利益	55	516
営業利益	53,343	53,529
金融収益	1,524	1,400
金融費用	81	41
税引前利益	54,786	54,887
法人所得税費用	21,244	20,171
当期利益	33,541	34,716
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	33,304	34,427
非支配持分	236	288
当期利益	33,541	34,716
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.31	125.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
当期利益	33,541	34,716
<b>その他の包括利益</b>		
<b>純損益に振り替えられないことのない項目</b>		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△506	5,631
確定給付制度の再測定	1,157	803
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△0
その他の包括利益(税引後)	650	6,435
当期包括利益	34,191	41,152
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	33,954	40,863
非支配持分	236	288
当期包括利益	34,191	41,152

## 連結持分変動計算書(IFRS)

	(単位：百万円)				
	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				確定給付制度の 再測定
資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正 価値の純変動		
<b>2013年4月1日時点の残高</b>	<b>11,500</b>	<b>59,726</b>	—	<b>9,732</b>	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	<b>△506</b>	<b>1,157</b>
当期包括利益合計	—	—	—	<b>△506</b>	<b>1,157</b>
自己株式の取得	—	—	<b>△5</b>	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	<b>△1,157</b>
所有者との取引額合計	—	—	<b>△5</b>	—	<b>△1,157</b>
<b>2014年3月31日時点の残高</b>	<b>11,500</b>	<b>59,726</b>	<b>△5</b>	<b>9,225</b>	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	<b>5,631</b>	<b>803</b>
当期包括利益合計	—	—	—	<b>5,631</b>	<b>803</b>
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	<b>△29</b>	<b>△803</b>
所有者との取引額合計	—	—	—	<b>△29</b>	<b>△803</b>
<b>2015年3月31日時点の残高</b>	<b>11,500</b>	<b>59,726</b>	<b>△5</b>	<b>14,828</b>	—

	(単位：百万円)				
	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	資本合計
合計	利益剰余金				
<b>2013年4月1日時点の残高</b>	<b>9,732</b>	<b>100,978</b>	<b>181,937</b>	<b>2,548</b>	<b>184,485</b>
当期利益	—	<b>33,304</b>	<b>33,304</b>	<b>236</b>	<b>33,541</b>
その他の包括利益(税引後)	<b>650</b>	—	<b>650</b>	—	<b>650</b>
当期包括利益合計	<b>650</b>	<b>33,304</b>	<b>33,954</b>	<b>236</b>	<b>34,191</b>
自己株式の取得	—	—	<b>△5</b>	—	<b>△5</b>
配当金の支払	—	<b>△8,785</b>	<b>△8,785</b>	<b>△2</b>	<b>△8,787</b>
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	<b>2,892</b>	<b>2,892</b>
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	<b>△1,157</b>	<b>1,157</b>	—	—	—
所有者との取引額合計	<b>△1,157</b>	<b>△7,627</b>	<b>△8,790</b>	<b>2,890</b>	<b>△5,899</b>
<b>2014年3月31日時点の残高</b>	<b>9,225</b>	<b>126,655</b>	<b>207,101</b>	<b>5,675</b>	<b>212,777</b>
当期利益	—	<b>34,427</b>	<b>34,427</b>	<b>288</b>	<b>34,716</b>
その他の包括利益(税引後)	<b>6,435</b>	—	<b>6,435</b>	—	<b>6,435</b>
当期包括利益合計	<b>6,435</b>	<b>34,427</b>	<b>40,863</b>	<b>288</b>	<b>41,152</b>
配当金の支払	—	<b>△12,353</b>	<b>△12,353</b>	<b>△10</b>	<b>△12,364</b>
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	<b>△832</b>	<b>832</b>	—	—	—
所有者との取引額合計	<b>△832</b>	<b>△11,521</b>	<b>△12,353</b>	<b>△10</b>	<b>△12,364</b>
<b>2015年3月31日時点の残高</b>	<b>14,828</b>	<b>149,562</b>	<b>235,611</b>	<b>5,954</b>	<b>241,565</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

連結キャッシュ・フロー計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	54,786	54,887
減価償却費及び償却費	13,792	11,365
減損損失(又はその戻入れ)	1,203	301
金融収益	△1,524	△1,400
金融費用	81	41
持分法による投資利益	△55	△516
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,224	△1,219
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△297	△327
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	△2,002	△1,694
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△170	321
その他	4,504	5,080
小計	72,544	66,840
利息及び配当金の受取額	1,802	1,563
利息の支払額	△82	△42
支払法人所得税等	△11,542	△31,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,722	37,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65,700	△65,100
定期預金の払戻による収入	104,100	76,100
有形固定資産の取得による支出	△1,808	△3,623
無形資産の取得による支出	△9,825	△13,232
子会社の取得による収入	3,592	—
その他	△322	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,035	△5,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	42,500	—
借入金の返済による支出	△105,069	△10,000
支払配当金	△8,785	△12,353
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,362	△22,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,395	9,418
現金及び現金同等物の期首残高	29,308	50,713
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8	△17
現金及び現金同等物の期末残高	50,713	60,114

# マーケットデータ

## TOPIX四本値(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

始値	高値	安値	終値
1204.25(4月1日)	1592.25(3月23日)	1132.76(4月14日)	1543.11(3月31日)

\*各営業日の終値ベース

売買代金・ 取引高等の推移	2013年度					2014年度
	年間累計 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日～ 6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日～ 9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日～ 12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日～ 3月31日)	年間累計 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
株券等売買代金(百万円)						
市場第一部・第二部 <sup>1,2</sup>	661,174,697	128,665,627	132,276,215	171,078,880	168,409,808	600,430,531
マザーズ <sup>1</sup>	32,774,501	8,173,604	9,120,144	9,460,573	5,927,163	32,681,486
JASDAQ <sup>1</sup>	28,093,170	6,429,667	6,352,007	4,653,689	4,827,723	22,263,088
ETF・ETN/REIT等	37,155,350	8,205,419	7,749,624	15,082,345	16,264,620	47,302,010
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	23,102,699	4,540,465	4,596,852	6,155,327	5,564,453	20,857,097
日経平均株価先物 合計 <sup>3</sup>	53,561,632	8,889,164	9,562,272	15,184,014	12,259,555	45,895,007
日経225先物	30,519,035	5,111,644	5,422,599	8,402,820	6,656,040	25,593,103
日経225mini	230,425,970	37,775,200	41,396,736	67,811,949	56,035,157	203,019,042
日経225オプション(百万円)	9,789,980	1,414,182	1,345,023	2,397,712	1,693,811	6,850,730
長期国債先物	8,568,919	1,924,624	2,329,798	2,420,837	2,363,988	9,039,247

1日平均売買代金・ 取引高等の推移	2013年度					2014年度
	年間累計 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	第1四半期 (2014年4月1日～ 6月30日)	第2四半期 (2014年7月1日～ 9月30日)	第3四半期 (2014年10月1日～ 12月31日)	第4四半期 (2015年1月1日～ 3月31日)	年間累計 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
株券等売買代金*(百万円)	3,098,766	2,443,134	2,468,222	3,283,205	3,257,155	2,856,411
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)						
TOPIX先物	94,297	73,233	72,966	100,907	92,741	84,785
日経平均株価先物 合計 <sup>3</sup>	218,619	143,374	151,782	248,918	204,326	186,565
日経225先物	124,567	82,446	86,073	137,751	110,934	104,037
日経225mini	940,514	609,277	657,091	1,111,671	933,919	825,281
日経225オプション(百万円)	39,959	22,809	21,350	39,307	28,230	27,848
長期国債先物	34,975	31,042	36,981	39,686	39,400	36,745

注1. 普通株式における立会内・立会外の株券売買代金  
 注2. 旧大証市場第一部・第二部における株券売買代金を含む  
 注3. 日経225miniについては、10分の1で計算  
 注4. 東証市場第一部・第二部(旧大証市場第一部・第二部を含む)、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。

## TOPIXと株券売買代金の推移



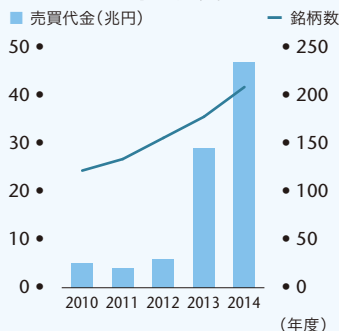
注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式の立会内・立会外の売買代金合計。

## デリバティブ取引高の推移

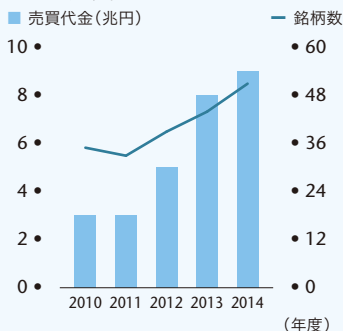


注1. 全デリバティブ取引高の合算値

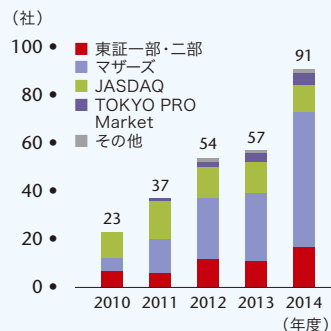
## ETF・ETN年間売買代金の推移



## REIT 売買代金



## 国内IPO件数の推移



# 会社情報・グループ組織図 (2015年3月31日現在)

## 会社概要

<b>商号</b>	株式会社日本取引所グループ	<b>従業員数</b>	1,131名(連結)
<b>英文社名</b>	Japan Exchange Group, Inc.	うち 株式会社日本取引所グループ	219名
<b>役員数</b>	取締役13名、執行役7名 (2015年6月16日現在)	株式会社東京証券取引所	429名
<b>所在地</b>	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	株式会社大阪取引所	138名
<b>設立</b>	1949年4月	日本取引所自主規制法人	195名
<b>資本金</b>	115億円	その他連結子会社	150名
		<b>事業内容</b>	金融商品取引所の経営管理及びこれに 附帯する業務

## 企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としております。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券

オプション取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業務等を行っております。

会社名	住所	資本金(百万円)	議決権所有割合(%) (間接所有)	主な事業内容
株式会社東京証券取引所	東京都中央区	11,500	100.0	市場運営業務
株式会社大阪取引所	大阪市中央区	4,723	100.0	市場運営業務
日本取引所自主規制法人	東京都中央区	3,000 <sup>1</sup>	100.0	自主規制業務
株式会社日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950	<sup>2</sup>	金融商品債務引受業務
株式会社東証システムサービス	東京都中央区	100	80.0 (80.0)	システム開発等

注1. 基本金の額を記載しております。

注2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式58.2%、D種類株式52.9%

# JPXの歴史

明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は一貫して時代の要請に応えながら、日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たち日本取引所グループ(JPX)は、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献していきます。

## 1878~

日本の近代化を担う

1878年、日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが「大阪株式取引所」を創設。



## 1945~

日本経済の復興と自立のために

1949年4月、会員組織として「東京証券取引所(東証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設立され、同年5月より株券の売買を開始。



## 1960~

高度経済成長とともに

東証は、1974年、最新の市場情報を伝達する「相場報道システム」を、1982年、「市場第二部売買システム」を稼働。証券市場におけるシステム化を推進。



## 1985~

グローバル化への対応

1985年、東証で国債の先物取引が開始。1988年、東証でTOPIXの先物取引が、大証で日経平均株価(日経225)の先物取引が開始。



### 経済の動き

1878

東京株式取引所及び大阪株式取引所売買立会開始

1882

日本銀行開業

1944

固定為替相場制発足

1952

日本、IMFに加盟

1965

第1回赤字国債発行

1971

ニクソンショック

1973

変動相場制へ移行  
第1次オイルショック

1979

第2次オイルショック

1878

1920

1950

1960

1970

1980

1914

第1次世界大戦

1956

日本、国連に加盟

1964

東京オリンピック

1939

第2次世界大戦

1980

イラン・イラク戦争

### 社会の動き

## 1990~ 新たな成長への布石

1999年、東証が「マザーズ」を、2000年、大証が「ナスダック・ジャパン（現在はJASDAQに統合）」を新興企業向け市場として創設。  
1999年、東証・大証ともに立会場が閉場。以降株券等全銘柄の売買がシステム化。



## 2000~ 取引所、新時代へ

2001年、激化する国際的な市場間競争の中、東証・大証が株式会社化。  
2004年、大証が国内の取引所第1号として大証ヘラクレスへ上場。



## 2013~ JPX誕生

2013年1月1日、東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ(JPX)を設立。



1985  
プラザ合意

1987  
ブラック・マンデー

1989  
日経平均株価史上最高値  
38,915円87銭

1997  
アジア通貨危機

1999  
日銀ゼロ金利政策

2002  
ユーロ流通開始

2007  
世界金融危機

2013  
アベノミクスによる  
金融緩和

1990

1995

2000

2005

2010

1990  
東西ドイツ統合

1995  
阪神淡路大震災発生

2001  
米国同時多発テロ

2011  
東日本大震災発生

1991  
ソビエト連邦解体

1997  
香港中国返還

2003  
イラク戦争

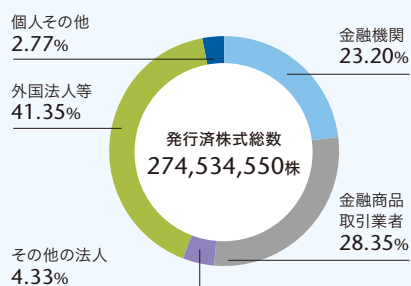
# 株式情報

## 株式情報

<b>証券コード</b>	8697	<b>1単元の株式数</b>	100株
<b>上場証券取引所</b>	東京証券取引所 市場第一部	<b>株式数</b>	発行可能株式総数 1,090,000,000株 発行済株式総数 <sup>1</sup> 274,534,550株
<b>事業年度</b>	4月1日から3月31日まで	<b>株主数</b>	15,304名
<b>定時株主総会</b>	6月中	<small>注1. 2015年3月末時点。2015年10月1日に株式分割(普通株式1株を2株に分割)実施予定。</small>	
<b>基準日</b>	定時株主総会 3月31日		
	期末配当金 3月31日		
	中間配当金 9月30日		

## 株主構成 (2015年3月31日現在)

### 所有者別株式分布状況

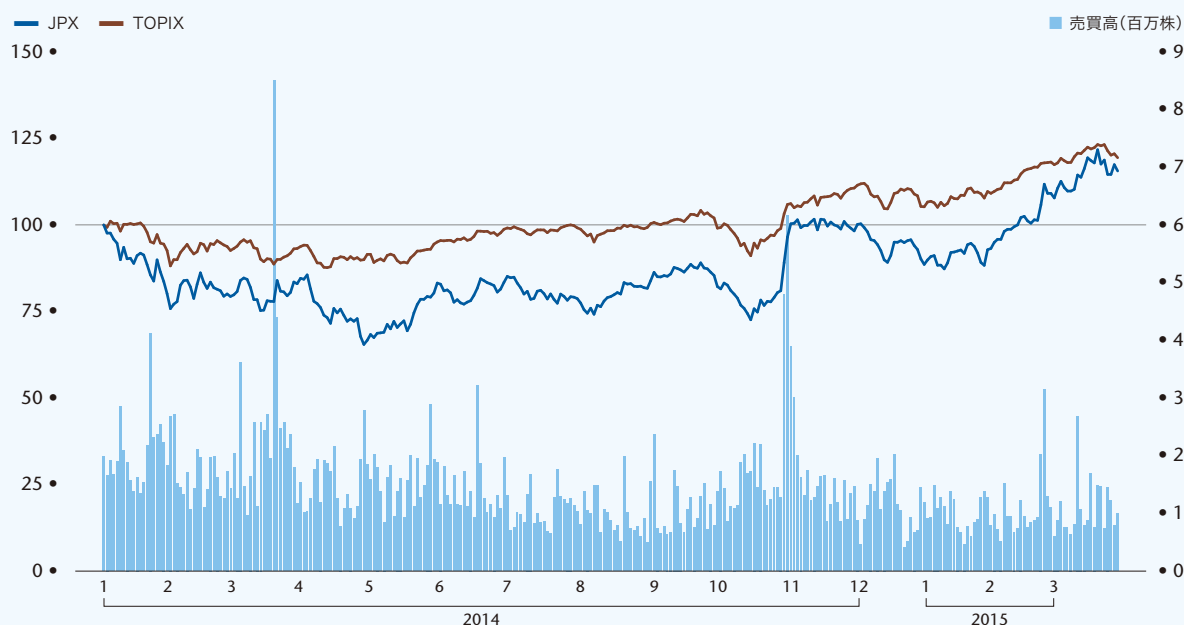


### 大株主の状況

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,856	2.86
SMBCフレンド証券株式会社	7,557	2.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	7,467	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,211	2.26
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	5,311	1.93
SAJAP	4,665	1.70
みずほ証券株式会社	4,290	1.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,778	1.38
岡地証券株式会社	3,500	1.27
立花証券株式会社	3,443	1.25

注 持株比率は自己株式(2,655株)を控除して計算しております。

## JPX株価の推移 (2014年1月6日を100とする相対値)





## ウェブサイト

当社の詳細はウェブサイトでご覧になれます。



日本取引所グループについて  
<http://www.jpx.co.jp/> (日本語)  
<http://www.jpx.co.jp/english> (英語)



株主・投資家情報  
<http://www.jpx.co.jp/investor-relations/index.html> (日本語)  
<http://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/index.html> (英語)



### コーポレートロゴについて

このロゴマークは、日本取引所グループ(JPX)がアジア No.1の市場を目指し、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。

右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、すなわち、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。

### お問い合わせ先

#### 株式会社 日本取引所グループ

〒103-8224  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部  
TEL : 03-3666-1361(大代表)  
FAX : 03-3639-5017

